

令和6年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目

次

	頁
1. 会計別決算の状況	1
2. 一般会計決算額	2
3. 決算規模の推移	3
4. 決算収支の状況	4
5. 各種財政指標	5
6. 健全化判断比率・資金不足比率 ...	6
7. 歳入科目別決算額の状況	7
8. 町税の状況	8
9. 地方交付税の状況	9
10. 目的別歳出の状況	10
11. 性質別歳出の状況	11
12. 事業別地方債現在高の状況 ..	12

	頁
13. 基金積立金の状況	13
14. 社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	14
15. 指名競争入札結果一覧	15
16. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	17
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
(3) 介護保険事業特別会計	21
(4) 水道事業会計	23
(5) 公共下水道事業会計	25
(6) 農業集落排水事業会計	27
主なる施策の成果に関する説明書...	29

1. 会計別決算の状況

○一般会計

一般会計は、歳入総額 6,068,757千円、歳出総額 5,593,504千円で、差し引き 475,253千円(実質収支 396,615千円)の繰り越しとなりました。

歳入では、町税や寄附金等が増収となったことから、全体としては 29,875千円の増額となりました。

また、歳出では、水道事業会計出資金、公共下水道事業会計への出資金(繰出金)等が減額となったものの、今後の複合庁舎整備に係る基金積立金等が増額となったことから、全体としては 127,290千円の増額となりました。

○特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計は、歳入では、繰入金、繰越金等が減額となったが、国民健康保険税や県支出金等が増額となり、全体では 15,667千円の増額となりました。歳出では、国民健康保険事業費納付金等が減額となったが、保険給付費や基金積立金等が増額となったことから、全体で 8,700千円の増額となりました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金等が増額したことから、全体で 17,344千円の増額となりました。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金等が増額したことから、全体で 17,186千円の増額となりました。

介護保険事業特別会計は、歳入では、保険料や一般会計からの繰入金等が増額となったものの、国庫支出金、繰越金が減額となり、全体で24,063千円の減額となりました。歳出では、諸支出金が減額となったことから、全体で 15,761千円の減額となりました。

水道事業は、収益的収入では、営業収益、営業外収益がともに増額となったことから、26,917千円の増額となりました。収益的支出についても、営業費用、営業外費用がともに増額となったことから、24,303千円の増額となりました。

また、資本的収入では、企業債、出資金がともに減額となったことから、258,396千円の減額となりました。資本的支出についても、建設改良費、企業債償還金がともに減額となったことから、240,277千円の減額となりました。

公共下水道事業は、収益的収入では、営業収益、営業外収益がともに減額となったことから、1,697千円の減額となりました。収益的支出は、営業外費用等が減額となったものの、営業費用が増額となり、全体で13,946千円の増額となりました。

また、資本的収入では、企業債、出資金、国県等補助金が減額となったことから、286,148千円の減額となりました。資本的支出についても、建設改良費、企業債償還金がともに減額となったことから、238,469千円の減額となりました。

農業集落排水事業は、収益的収入では、営業収益、営業外収益がともに減額となったことから、5,129千円の減額となりました。収益的支出についても、営業費用、営業外費用がともに減額となったことから、7,880千円の減額となりました。

また、資本的収入では、企業債が減額となったものの、出資金、基金繰入金等が増額となり、7,376千円の増額となりました。資本的支出については、建設改良費、企業債償還金がともに減額となり、6,251千円の減額となりました。

(単位:千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		6,068,757	5,593,504	475,253
特別会計	国民健康保険	934,530	924,609	9,921
	後期高齢者医療	256,155	255,193	962
	介護保険事業	811,003	785,688	25,315
企業会計	水道事業(収益的収支)	477,204	471,710	5,494
	水道事業(資本的収支)	167,200	331,759	△ 164,559
	公共下水道事業(収益的収支)	415,079	396,535	18,544
	公共下水道事業(資本的収支)	209,052	291,526	△ 82,474
	農業集落排水事業(収益的収支)	206,161	194,478	11,683
	農業集落排水事業(資本的収支)	59,472	81,333	△ 21,861

2. 一般会計決算額

令和7年3月31日現在
人口:7,868人 世帯:3,455世帯
(単位:円)

歳入

区 分	令和6年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,485,658,119	315,920	719,438
2. 地 方 譲 与 税	58,419,000	7,425	16,909
3. 利 子 割 交 付 金	401,000	51	116
4. 配 当 割 交 付 金	8,088,000	1,028	2,341
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,203,000	1,424	3,243
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	51,205,000	6,508	14,821
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	267,754,000	34,031	77,498
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,928,000	881	2,005
9. 地 方 特 例 交 付 金	39,149,000	4,976	11,331
10. 地 方 交 付 税	610,437,000	77,585	176,682
(1) 普 通 交 付 税	530,164,000	67,382	153,448
(2) 特 別 交 付 税	80,273,000	10,202	23,234
11. 交通安全対策特別交付金	524,000	67	152
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,925,491	2,660	6,057
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	9,371,893	1,191	2,713
14. 国 庫 支 出 金	516,612,422	65,660	149,526
15. 県 支 出 金	258,273,084	32,826	74,753
16. 財 産 収 入	6,234,993	792	1,805
17. 寄 附 金	730,337,600	92,824	211,386
18. 繰 入 金	324,708,031	41,269	93,982
19. 繰 越 金	572,667,999	72,784	165,751
20. 諸 収 入	74,752,076	9,501	21,636
21. 町 債	15,107,000	1,920	4,373
歳 入 合 計	6,068,756,708	771,321	1,756,514

歳出(目的別)

区 分	令和6年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	76,673,114	9,745	22,192
2. 総 務 費	1,237,567,358	157,291	358,196
3. 民 生 費	1,207,219,348	153,434	349,412
4. 衛 生 費	518,613,885	65,914	150,105
5. 労 働 費	81,000	10	23
6. 農 林 水 産 業 費	275,272,907	34,986	79,674
7. 商 工 費	8,626,268	1,096	2,497
8. 土 木 費	473,349,270	60,161	137,004
9. 消 防 費	213,730,624	27,165	61,861
10. 教 育 費	332,231,163	42,226	96,160
11. 公 債 費	396,037,000	50,335	114,627
12. 諸 支 出 金	854,102,130	108,554	247,208
13. 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	5,593,504,067	710,918	1,618,959

3. 決算規模の推移

令和6年度一般会計決算額は、

歳入 6,068,757千円(対前年度 29,875千円増, 対前年度比 0.5%増)

歳出 5,593,504千円(対前年度 127,290千円増, 対前年度比 2.3%増)

差し引き 475,253千円の繰り越しとなりました。

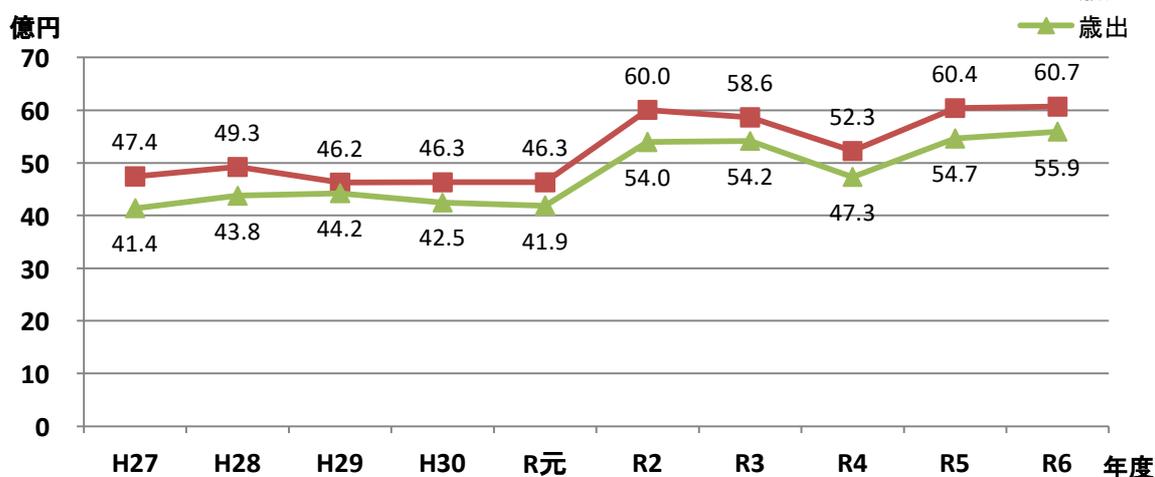
主な要因として、前年度と比較して、歳入では、固定資産税の増収やふるさと応援寄附金が増額となったことから、歳入規模は増額となりました。

歳出では、公営企業会計出資金(繰出金)が減額したものの、今後の複合庁舎整備に向けた基金積立金や、ふるさと応援基金積立金が増額となったことから、歳出規模についても増額となりました。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
H27	4,742,827	13.7	4,139,968	9.7
H28	4,925,057	3.8	4,375,040	5.7
H29	4,623,747	△ 6.1	4,424,572	1.1
H30	4,631,503	0.2	4,247,753	△ 4.0
R元	4,632,886	0.0	4,188,712	△ 1.4
R2	6,004,412	29.6	5,395,696	28.8
R3	5,864,891	△ 2.3	5,417,810	0.4
R4	5,225,437	△ 10.9	4,733,432	△ 12.6
R5	6,038,882	15.6	5,466,214	15.5
R6	6,068,757	0.5	5,593,504	2.3

決算規模の推移



4. 決算収支の状況

- 実質収支は、396,615千円の黒字(対前年度 147,728千円減)となりました。
 ○単年度収支は、147,728千円の赤字となりました。
 ○実質単年度収支は、73,951千円の赤字となりました。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	6,068,757	6,038,882	29,875	0.5
歳出総額 B	5,593,504	5,466,214	127,290	2.3
歳入歳出差引(A-B) C	475,253	572,668	△ 97,415	△ 17.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	78,638	28,325	50,313	177.6
実質収支(C-D) E	396,615	544,343	△ 147,728	△ 27.1
単年度収支 F	△ 147,728	192,845	△ 340,573	△ 176.6
財政調整基金積立金 G	96,896	5,525	91,371	1,653.8
地方債繰上償還金 H	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額 I	23,119	109,515	△ 86,396	△ 78.9
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 73,951	88,855	△ 162,806	△ 183.2

注) ・実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩し額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模：普通交付税額，臨時財政対策債発行可能額は減少しましたが，標準税収入額が増加したことから，全体としては前年度比 2.0%増となりました。
- ・財政力指数：基準財政収入額，基準財政需要額ともに同程度の伸び率で推移したため，財政力指数の変動はありませんでした。
- ・経常収支比率：税収の増加等により経常一般財源が増加したことから，対前年度6.1ポイントの減となりました。

標準財政規模 3,325,880千円(対前年度 2.0%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.79(対前年度 変動なし)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 11.9%(対前年度 4.8ポイント減)

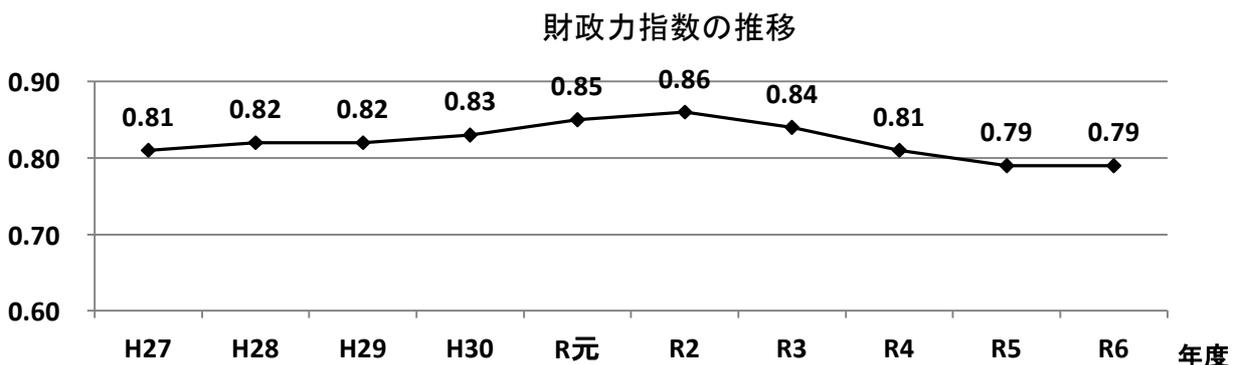
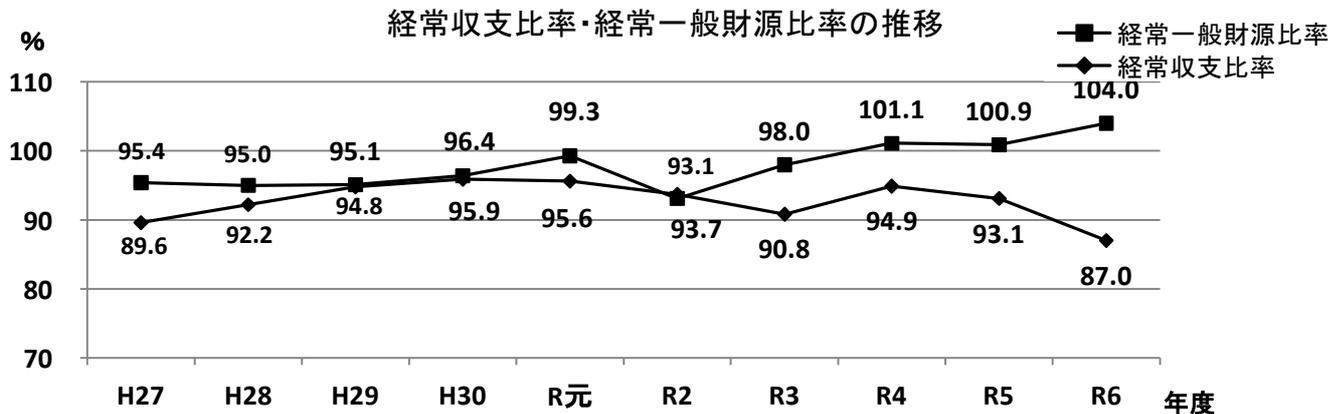
歳入・歳出の差であり、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額／標準財政規模×100%

経常収支比率 87.0%(対前年度 6.1ポイント減)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常的経費充当一般財源等／経常一般財源の額×100%

経常一般財源等比率 104.0(対前年度 3.1ポイント増)

一般財源等の「ゆとり」を示し、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
経常一般財源収入額／標準財政規模×100%



6. 健全化判断比率・資金不足比率

○増減の要因

- ・実質公債費比率：標準税収入額の増により、対前年度0.5ポイントの減となりました。
- ・将来負担比率：ふるさと応援基金や公共施設等総合管理計画事業準備基金への積立により充当可能基金が増額となったことで、対前年度34.3ポイントの減となりました。

(単位:%)

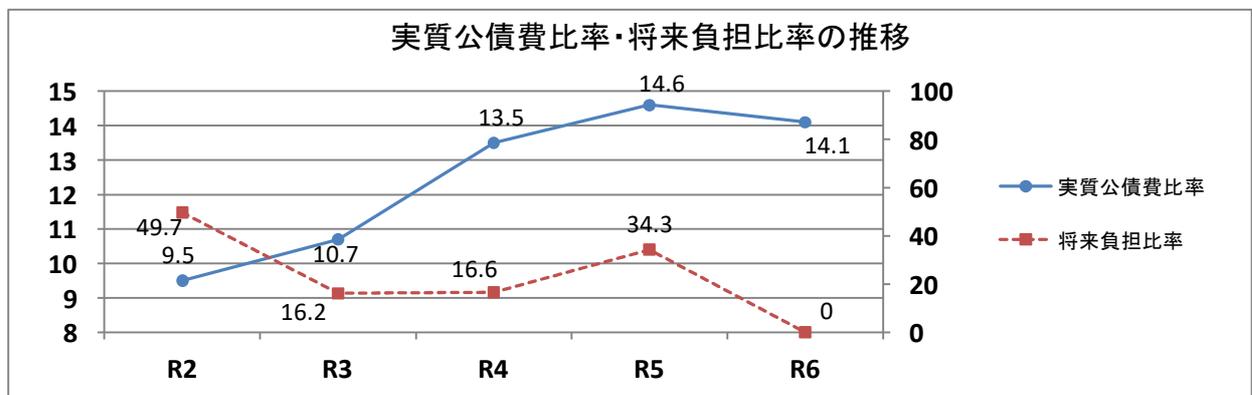
区分		令和6年度	令和5年度
健全化判断比率	実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)
	連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)
	実質公債費比率	14.1 (25.0)	14.6 (25.0)
	将来負担比率	— (350.0)	34.3 (350.0)
資金不足比率	法適用 水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 公共下水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 農業集落排水事業	— (20.0)	— (20.0)

〈表の見方〉

1 「—」は当該比率が生じていないことを示します。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、資金不足比率においては資金不足額がないこと)

2 下段()内の数値は、健全化判断比率については五霞町の早期健全化基準を、資金不足比率については各公営企業ごとの経営健全化基準を示しています。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化団体となり、①財政健全化計画の策定、②外部監査の実施が必要となります。



●健全化判断比率等の対象

地方公共団体	一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計	特別会計のうち 公営企業以外	国民健康保険 後期高齢者医療 介護保険				
	公営企業	公営企業に係る会計	水道事業 公共下水道事業 農業集落排水事業	資金不足比率			
	一部事務組合・広域連合						
	第三セクター等						

7. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

自主財源については、町税、寄附金、繰越金等の増額により457,062千円の増額となりました。
一方で、依存財源については、国庫支出金、町債等の減額により445,188千円の減額となりました。

○主な増減

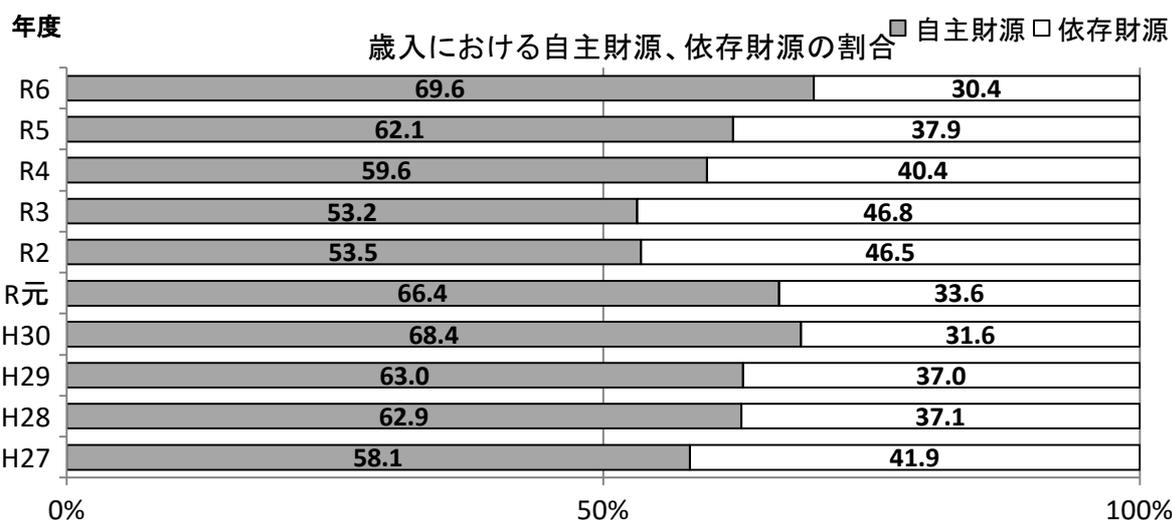
- ・町税(5.2%増) : 固定資産税の増収による増
- ・寄附金(189.8%増) : ふるさと応援寄附金の増
- ・国庫支出金(25.0%減) : 学校施設環境改善交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減額

(単位:千円・%)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税		2,485,658	41.0	2,363,131	39.1	122,527	5.2
2. 地方譲与税		58,419	1.0	58,628	1.0	△ 209	△ 0.4
3. 利子割交付金		401	0.0	303	0.0	98	32.3
4. 配当割交付金		8,088	0.1	5,780	0.1	2,308	39.9
5. 株式等譲渡所得割交付金		11,203	0.2	6,451	0.1	4,752	73.7
6. 法人事業税交付金		51,205	0.8	50,264	0.8	941	1.9
7. 地方消費税交付金		267,754	4.4	254,192	4.2	13,562	5.3
8. 環境性能割交付金		6,928	0.1	6,757	0.1	171	2.5
9. 地方特例交付金		39,149	0.6	4,194	0.1	34,955	833.5
10. 地方交付税		610,437	10.0	620,344	10.2	△ 9,907	△ 1.6
	(1) 普通交付税	530,164	8.7	540,092	8.9	△ 9,928	△ 1.8
	(2) 特別交付税	80,273	1.3	80,252	1.3	21	0.0
11. 交通安全対策特別交付金		524	0.0	681	0.0	△ 157	△ 23.1
12. 分担金及び負担金		20,926	0.3	22,075	0.4	△ 1,149	△ 5.2
13. 使用料及び手数料		9,372	0.2	9,608	0.2	△ 236	△ 2.5
14. 国庫支出金		516,612	8.5	689,052	11.4	△ 172,440	△ 25.0
15. 県支出金		258,273	4.3	264,683	4.4	△ 6,410	△ 2.4
16. 財産収入		6,235	0.1	13,332	0.2	△ 7,097	△ 53.2
17. 寄附金		730,338	12.0	252,015	4.2	478,323	189.8
18. 繰入金		324,708	5.4	549,304	9.1	△ 224,596	△ 40.9
19. 繰越金		572,668	9.4	492,005	8.1	80,663	16.4
20. 諸収入		74,752	1.2	48,123	0.8	26,629	55.3
21. 町債		15,107	0.2	327,959	5.4	△ 312,852	△ 95.4
歳入合計		6,068,757	100.0	6,038,882	100.0	29,875	0.5

■ 自主財源

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



8. 町税の状況

○特徴点

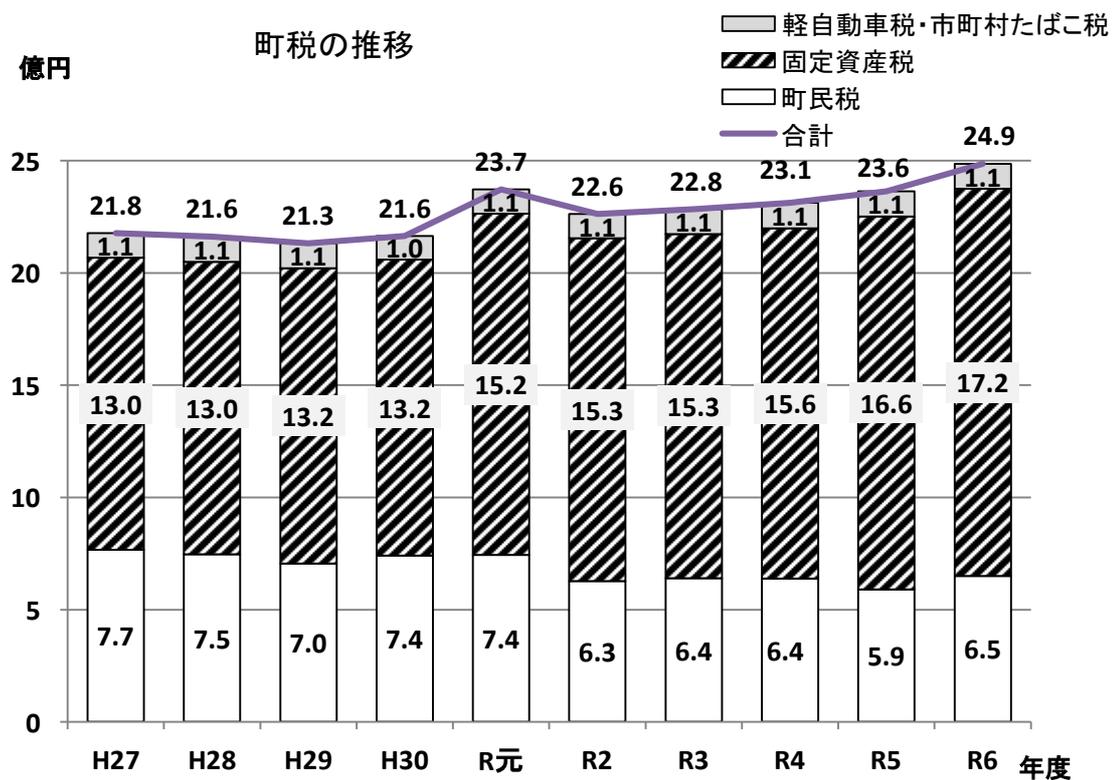
法人町民税や固定資産税が増収となったことから、町税全体としては昨年度に引き続き122,527千円の増収となりました。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
(1)町民税	650,536	591,013	59,523	10.1
ア個人	349,631	369,755	△ 20,124	△ 5.4
イ法人	300,905	221,258	79,647	36.0
(2)固定資産税	1,724,245	1,659,650	64,595	3.9
ア純固定資産税	1,724,238	1,659,643	64,595	3.9
イ交納付金	7	7	0	0.0
(3)軽自動車税	35,774	34,864	910	2.6
(4)市町村たばこ税	75,103	77,604	△ 2,501	△ 3.2
合 計	2,485,658	2,363,131	122,527	5.2

億円

町税の推移



9. 地方交付税の状況

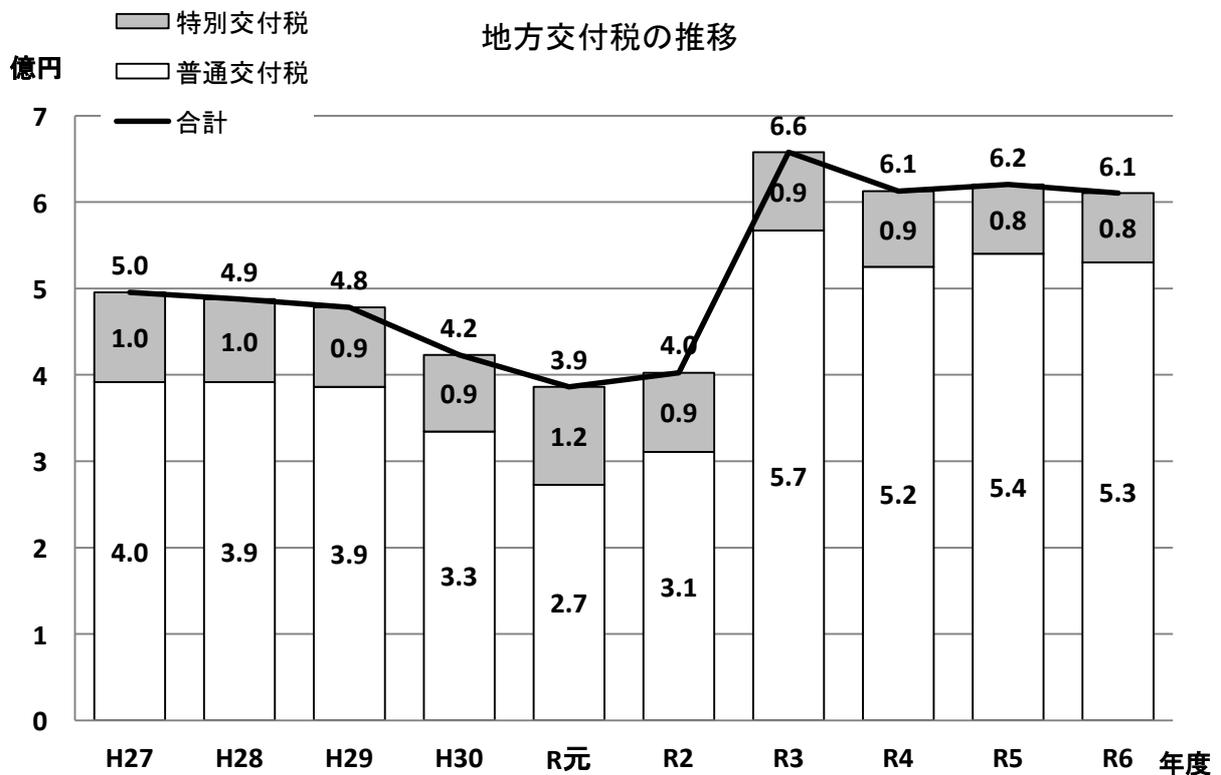
○特徴点

普通交付税については、固定資産税等の増収に伴い基準財政収入額が増加となったため、対前年度比1.8%の減となりました。

特別交付税については、21千円増の80,273千円となり、横ばいとなっています。

(単位:千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,705,704	2,620,876	84,828	3.2
基準財政収入額 B	2,151,454	2,080,784	70,670	3.4
財源不足額(A-B) C	554,250	540,092	14,158	2.6
錯誤額 D	24,086	0	24,086	皆増
交付決定額(C-D) E	530,164	540,092	△ 9,928	△ 1.8
特別交付税額 F	80,273	80,252	21	0.0
交付税決算額(E+F) G	610,437	620,344	△ 9,907	△ 1.6



10. 目的別歳出の状況

○特徴点

土木費及び教育費等が減額となったものの、総務費、諸支出金等が増額となったことから、歳出全体としては増額となりました。

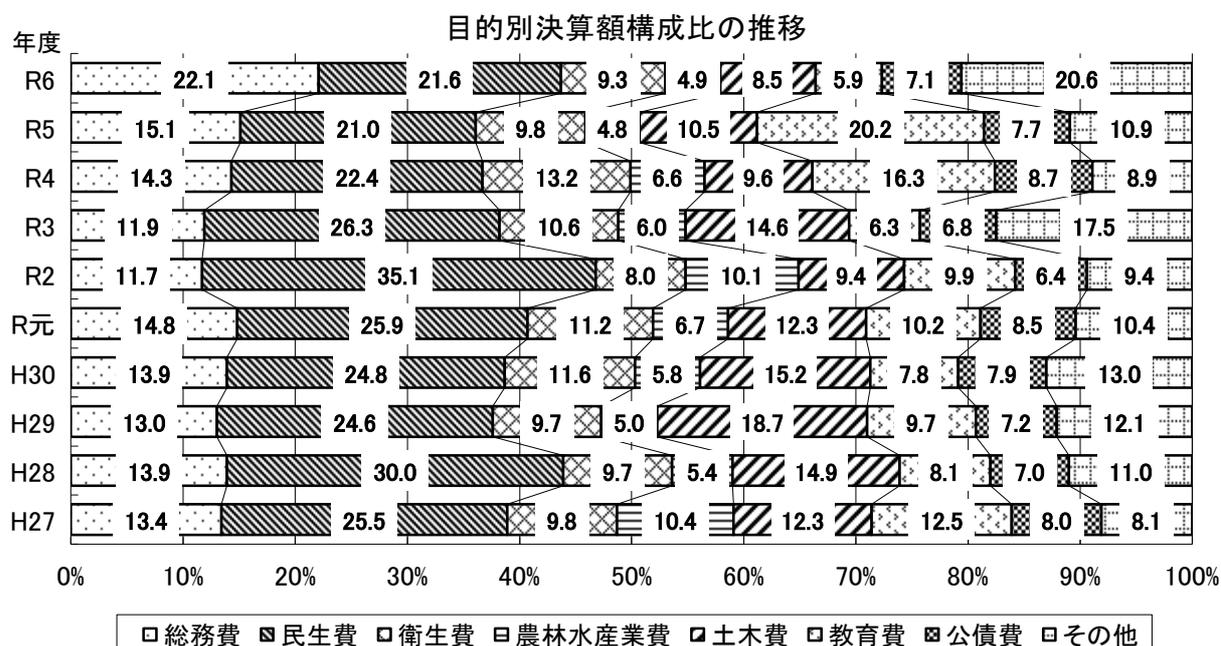
○目的別の主な増減

- ・ 総務費(49.7%増) : ふるさと寄附金業務委託料の増
- ・ 土木費(17.7%減) : 公共下水道事業会計出資金, 橋梁維持修繕工事費の減
- ・ 教育費(69.9%減) : 施設整備工事費, 仮設教室リース料の減
- ・ 諸支出金(190.8%増) : 公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金, ふるさと応援基金積立金の増

(単位:千円・%)

目的別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	76,673	1.4	76,941	1.4	△ 268	△ 0.3
2. 総務費	1,237,568	22.1	826,538	15.1	411,030	49.7
3. 民生費	1,207,219	21.6	1,149,151	21.0	58,068	5.1
4. 衛生費	518,614	9.3	534,176	9.8	△ 15,562	△ 2.9
5. 労働費	81	0.0	81	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	275,273	4.9	262,754	4.8	12,519	4.8
7. 商工費	8,626	0.2	8,770	0.2	△ 144	△ 1.6
8. 土木費	473,349	8.5	574,978	10.5	△ 101,629	△ 17.7
9. 消防費	213,731	3.8	215,259	3.9	△ 1,528	△ 0.7
10. 教育費	332,231	5.9	1,104,439	20.2	△ 772,208	△ 69.9
11. 公債費	396,037	7.1	419,414	7.7	△ 23,377	△ 5.6
12. 諸支出金	854,102	15.3	293,713	5.4	560,389	190.8
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,593,504	100.0	5,466,214	100.0	127,290	2.3

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



11. 性質別歳出の状況

○特徴点

義務的経費については、人件費、扶助費が増加したことから全体的に増額となりました。
 投資的経費については、普通建設事業費のうち補助分が減少したことから全体的に減額となりました。

その他の経費については、維持補修費、投資及び出資金が減額となったものの、物件費、積立金等が増加したことから、全体的に増額となっております。

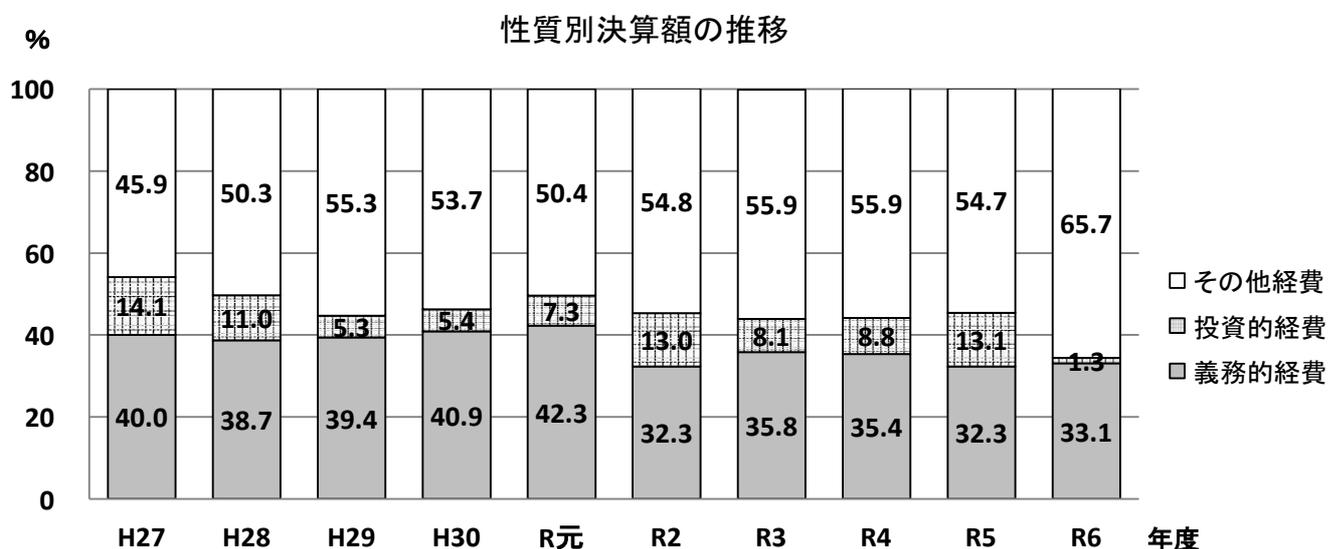
○性質別の主な増減

- ・扶助費(13.2%増) : 定額減税調整給付金等の増
- ・普通建設事業費(89.8%減) : 学校施設整備工事費等の減
- ・物件費(17.4%増) : ふるさと寄附金業務委託料、保育所運営費委託料等の増
- ・積立金(190.8%増) : ふるさと応援基金、
 公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金の増

(単位:千円・%)

年度 性質別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	943,224	16.9	897,878	16.4	45,346	5.1
うち 職員 給	525,970	9.4	516,269	9.4	9,701	1.9
扶助費	507,286	9.1	448,158	8.2	59,128	13.2
公債費	396,037	7.1	419,414	7.7	△ 23,377	△ 5.6
義務的経費計	1,846,547	33.1	1,765,450	32.3	81,097	4.6
普通建設事業費	73,197	1.3	717,853	13.1	△ 644,656	△ 89.8
うち 補助	4,843	0.1	670,846	12.3	△ 666,003	△ 99.3
うち 単 独	68,354	1.2	47,007	0.8	21,347	45.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	73,197	1.3	717,853	13.1	△ 644,656	△ 89.8
物件費	1,177,816	21.1	1,003,322	18.4	174,494	17.4
維持補修費	18,891	0.3	63,250	1.2	△ 44,359	△ 70.1
補助費等	1,096,016	19.6	1,072,728	19.6	23,288	2.2
うち一部事務組合	350,542	6.3	348,466	6.4	2,076	0.6
繰出金	335,681	6.0	310,062	5.7	25,619	8.3
積立金	854,102	15.3	293,661	5.4	560,441	190.8
投資及び出資金	159,254	2.8	238,888	4.4	△ 79,634	△ 33.3
貸付金	32,000	0.6	1,000	0.0	31,000	3100.0
その他経費計	3,673,760	65.7	2,982,911	54.7	690,849	23.2
歳 出 合 計	5,593,504	100.0	5,466,214	100.0	127,290	2.3

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



12. 事業別地方債現在高の状況

○特徴点

地方債現在高は、全会計で7,697,794千円、前年度比709,642千円の減額となりました。

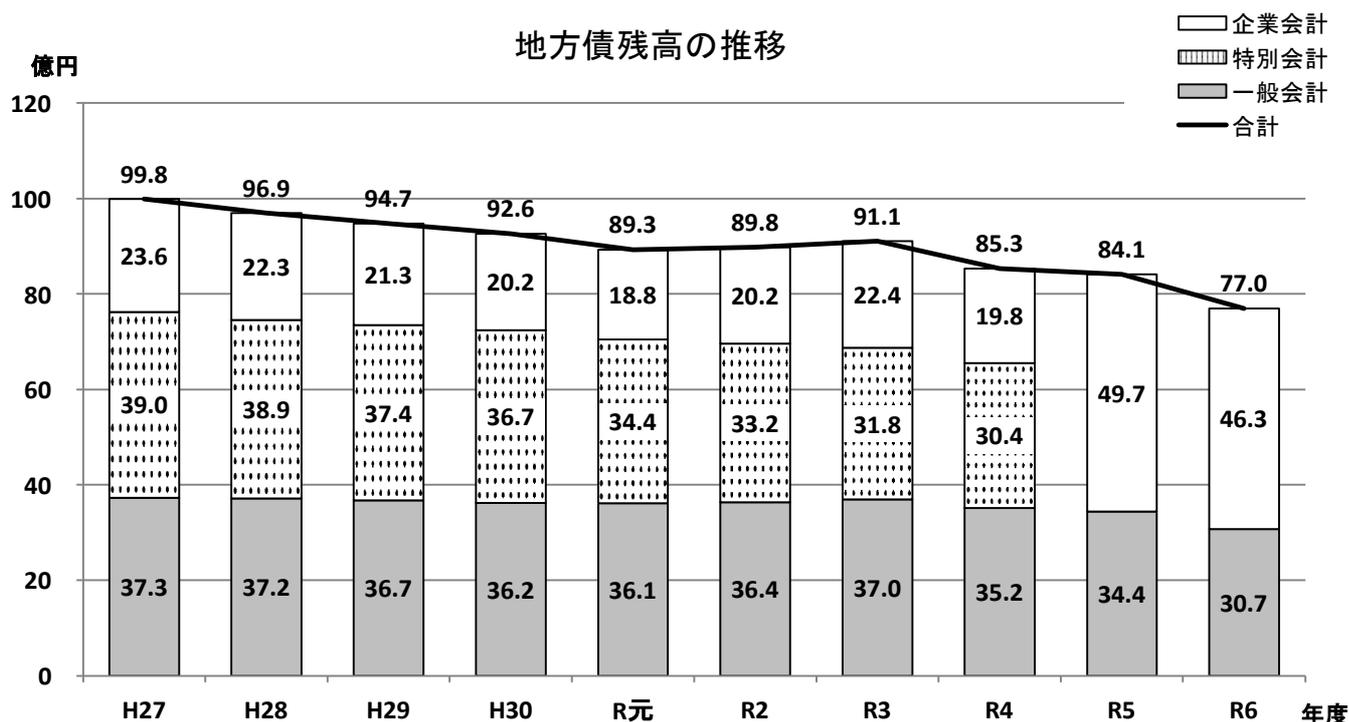
一般会計は、臨時財政対策債15,107千円を発行し、現在高は前年度より365,621千円減の3,073,608千円となりました。

企業会計では、上水道事業債として川妻浄水場1号配水ポンプ更新工事・南摩ダム水源地域整備事業負担金・資本費平準化債を発行、公共下水道事業債、農業集落排水事業債として、それぞれ資本費平準化債を発行しました。現在高の合計は、前年度より344,021千円減の4,624,186千円となりました。

(単位:千円)

区 分	R5年度末 現在高A	R6年度 発行額B	R6年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳		
			元金C	利子	計		政府資金	その他	
一 般 会 計	公共事業等債	209,584	-	37,285	518	37,803	172,299	172,299	-
	全国防災事業債	11,936	-	3,979	1	3,980	7,957	7,957	-
	一般単独事業債	333,335	-	55,179	529	55,708	278,156	-	278,156
	教育・福祉施設等整備事業債	653,800	-	54,266	5,738	60,004	599,534	589,319	10,215
	水道会計出資債	40,042	-	11,154	1,084	12,238	28,888	23,133	5,755
	減税補てん債	4,128	-	2,097	2	2,099	2,031	2,031	-
	県貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
	減収補てん債	5,900	-	2,950		2,950	2,950	675	2,275
	臨時財政対策債	2,180,504	15,107	213,818	7,434	221,252	1,981,793	1,386,866	594,927
	小 計	3,439,229	15,107	380,728	15,306	396,034	3,073,608	2,182,280	891,328
企 業 会 計	上水道事業債	2,005,938	110,200	270,724	19,135	289,859	1,845,414	1,647,413	198,001
	公共下水道事業債	2,542,349	88,000	232,373	27,601	259,974	2,397,976	1,441,288	956,688
	農業集落排水事業債	419,920	42,000	81,124	7,423	88,547	380,796	282,739	98,057
	小 計	4,968,207	240,200	584,221	54,159	638,380	4,624,186	3,371,440	1,252,746
合 計	8,407,436	255,307	964,949	69,465	1,034,414	7,697,794	5,553,720	2,144,074	

地方債残高の推移



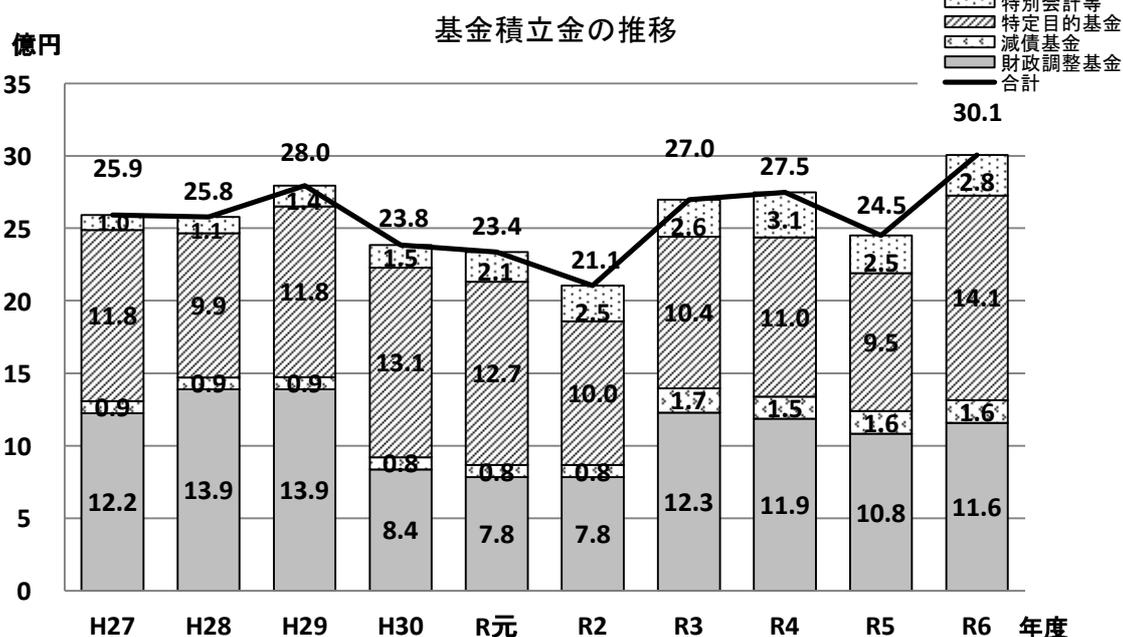
13. 基金積立金の状況

○特徴点

令和6年度末基金の現在高は、前年度に比べ 22.6%増の 3,006,046千円となりました。
 一般会計については、地域づくり特別事業基金や地域福祉基金等の取崩しを行ったものの、ふるさと応援基金や公共施設等総合管理計画事業準備基金等への積立を行ったことから、全体的な基金残高は増加となりました。
 特別会計については、各基金への積立により増額となっています。
 企業会計については、全額取崩しを行ったため、残高は0円となりました。

(単位:千円)

基金名		令和5年度末現在高	積立	取崩	令和6年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	1,083,090	96,896	23,119	1,156,867	
	減債基金	155,363	22,497	20,523	157,337	
	地域づくり特別事業基金	37,385	13	31,704	5,694	
	地域福祉基金	126,160	75	117,682	8,553	
	地域振興基金	22,573	8	20,000	2,581	
	公共用地取得・施設整備基金	208,751	1,540	28,000	182,291	
	五霞町ふるさと応援基金	170,338	331,897	73,595	428,640	
	公共施設等総合管理計画事業準備基金	252,272	400,116	0	652,388	
	森林環境譲与税基金積立金	2,967	1,059	0	4,026	
	企業版ふるさと納税地方創生基金	1,920	1	1,900	21	
	土地開発基金	現金	129,624	0	0	129,624
		土地	0	0	0	0
	小計		2,190,443	854,102	316,523	2,728,022
特別会計	国保支払準備基金	157,789	9,073	0	166,862	
	介護給付費準備基金	91,113	20,049	0	111,162	
	小計	248,902	29,122	0	278,024	
企業会計	下水道事業債償還基金	475	0	475	0	
	農業集落排水事業債償還基金	11,263	0	11,263	0	
	小計	11,738	0	11,738	0	
合計		2,451,083	883,224	328,261	3,006,046	



14. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）又は市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 町交付金（社会保障財源化分） 115,159,000 円
 （歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 583,442,533 円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地 方消費税	その他
社会 福祉	障害福祉サービス等 給付事業	250,779,183	179,392,000	0	65,560	59,317,059	12,004,564
	児童手当支給事業	97,591,400	91,725,000	0	0	5,866,400	0
	高齢者支援事業	11,956,088	0	0	11,956,000	88	0
	小計	360,326,671	271,117,000	0	12,021,560	65,183,547	12,004,564
社会 保険	介護保険事業 (介護保険事業特別 会計繰出金事業)	123,476,919	5,628,000	0	0	29,206,130	88,642,789
	国民健康保険事業 (国民健康保険特別 会計繰出金事業)	76,647,017	41,298,000	0	0	18,129,397	17,219,620
	小計	200,123,936	46,926,000	0	0	47,335,527	105,862,409
保健 衛生	予防接種事業	22,991,926	4,310,000	0	16,042,000	2,639,926	0
	小計	22,991,926	4,310,000	0	16,042,000	2,639,926	0
合計		583,442,533	322,353,000	0	28,063,560	115,159,000	117,866,973

15. 指名競争入札結果一覧

	入札日	工事（業務）名	工事場所等	指名者数	契約相手	契約金額（円）	備考
1	令和6年3月19日	令和6年度五霞町水道水質検査業務委託	五霞町川妻浄水場 他1箇所	4	平成理研（株）茨城営業所	1,540,000	
2		令和6年度水道量水器購入	五霞町川妻浄水場	3	愛知時計電機（株）東京支店	1,355,079	
3		令和6年度「広報ごか」印刷製本業務	五霞町役場	3	油鉄印刷（株）	94,600	※1
4		令和6年度五霞町議会「ごか議会だより」印刷製本業務	五霞町役場	3	油鉄印刷（株）	619,476	
5		町有施設自家用電気工作物保安管理業務	五霞町役場	3	城西電気管理事務所	1,386,000	
6		町有施設消防設備点検業務委託	五霞町内	3	（有）酒巻興業	1,815,000	
7		町有施設清掃業務委託	五霞町内	3	太平ビル管理（株）	2,332,000	
8	令和6年4月30日	令和6年度下水流入・放流水及び脱汚泥分析業務委託	五霞町原宿台地内	3	平成理研（株）茨城営業所	1,265,000	
9		令和6年度情報・防災ステーションごか周辺除草業務	五霞町山玉地内	3	（株）青木建設	858,000	
10	令和6年5月29日	五霞町B&G海洋センタープール管理業務	五霞町B&G海洋センター	3	（株）トライアゲイン	2,970,000	※2
11		町道・都市公園等維持管理作業業務委託	五霞町内	3	（有）五霞環境整備	385,000	※3
12		五霞町公有地活用・公民連携計画及び公民連携事業化検討業務	五霞町内	5	（株）福山コンサルタント 茨城営業所	15,620,000	
13		五霞町役場庁舎等複合化に伴う地区計画策定業務委託	五霞町内	4	（株）福山コンサルタント 茨城営業所	3,960,000	
14		R6国補防安第1号 町道8号線道路修繕工事	五霞町幸主地内	3	小沢道路（株）	5,830,000	
15		R6国補防安第2号 町道9号線道路修繕工事	五霞町小手指地内	3	（株）阪東組	5,588,000	
16		令和6年度旧五霞東小学校樹木剪定管理業務委託	旧五霞東小学校	3	岡野造園	1,012,000	
17	令和6年度五霞小学校・五霞中学校樹木剪定管理業務委託	五霞小学校・五霞中学校	3	玉村造園	957,000		

	入札日	工事（業務）名	工事場所等	指名者数	契約相手	契約金額（円）	備考
18		五霞町立五霞中学校屋内運動場・武道場空調改修工事設計業務委託	五霞中学校	5	(有) 長塚建築設計事務所	5,500,000	
19		五霞ふれあいセンター屋根改修工事設計業務委託	五霞ふれあいセンター	3	(株) 丸田一級建築士設計事務所	1,210,000	
20	令和6年7月29日	R6町単建維第1号 町道57号線道路修繕工事	五霞町川妻地内	3	板通 (株)	3,740,000	
21		R6町単建維第2号 町道1号線切削オーバーレイ工事	五霞町新幸谷地内	3	(株) 阪東組	4,400,000	
22		乗用ロータリモア草刈機購入	五霞町役場 都市建設課	3	(株) 飯島興産	1,540,000	
23		川妻浄水場1号配水ポンプ更新工事	五霞町川妻浄水場内	5	荏原実業 (株) 茨城営業所	23,144,000	
24		令和6年度五霞町B&G海洋センタープールろ過器更新工事	五霞町B&G海洋センター	5	トースイ (株)	12,650,000	
25		五霞小学校校務用パソコン機器貸借業務	五霞小学校	5	日興通信 (株) つくば支店	20,908,800	
26	令和6年8月30日	五霞町職員用パソコンリース	五霞町役場	7	みずほ東芝リース (株)	35,336,400	
27		五霞町基幹システムパソコン及びプリンタリース	五霞町役場	3	みずほ東芝リース (株)	4,303,200	
28		R6町単建維第3号 町道56号線人道橋設置工事	五霞町小福田地内	3	(株) 青木建設	3,520,000	
29		R6町単建維第4号 町道3号線道路修繕工事	五霞町冬木地内	3	(株) 五霞建設	2,640,000	
30	令和6年9月30日	R6町単建改第1号 町道1982号線道路改良工事	五霞町元栗橋地内	3	(株) 岡島組	4,323,000	
31	令和6年10月31日	令和6年度五霞町B&G海洋センタートイレ等改修工事設計業務委託	五霞町B&G海洋センター	3	(株) 三橋設計	3,630,000	
32	令和6年11月29日	議場照明器具修繕工事	五霞町役場	3	(有) 石塚電設	1,364,000	
33	令和6年12月17日	五霞小学校外階段雨除け設置工事	五霞小学校	3	(株) 大塚工務店	4,378,000	
34	令和7年2月28日	五霞東小学校校跡地事業者選定支援業務	旧五霞東小学校	3	(株) 福山コンサルタルント茨城営業所	9,680,000	

- ※1 20頁の1冊あたりの単価です。
- ※2 不落随意契約となったものです。
- ※3 1平米あたりの単価です。

16. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

町 民 税 務 課

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の中核として、住民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきました。

しかし、国民健康保険は、全国健康保険協会や健康保険組合など他の医療保険より年齢構成が高いために、医療水準が高く低所得層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いています。

このような中、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり国保運営の中心的な役割を担い、町は保険料の賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を行っておりますが、被保険者の減少などにより、財源確保が厳しい状況にあります。

町としては、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、茨城県国民健康保険運営方針に基づき、収納率向上に向けた対策の強化、国保資格の適用適正化の推進、医療費削減効果が高いジェネリック医薬品の推奨や生活習慣病を中心とした疾病予防事業に組み込みました。

1) 歳 入

令和6年度の歳入決算額は、934,530千円で、前年度と比較すると1.7%の増となりました。歳入の主なものは、県支出金639,477千円、国民健康保険税207,323千円となっています。

2) 歳 出

令和6年度の歳出決算額は、924,609千円で前年度と比較して0.9%の増となりました。歳出の主なものは、保険給付費627,135千円、国民健康保険事業費納付金258,593千円で歳出総額の95.8%を占めています。

3) 国保加入状況

(年度末平均)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
世 帯 数		1,301 戸	1,247 戸	1,208 戸	△39 戸	△3.1%
被 保 険 者	一 般	2,073 人	1,955 人	1,857 人	△98 人	△5.0%
	退 職	0 人	0 人	0 人	0 人	0%
	総 数	2,073 人	1,955 人	1,857 人	△98 人	△5.0%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額 934,530 千円
 歳出総額 924,609 千円
 差引額 9,921 千円

歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 国民健康保険税	207,323	22.2%	170,878	18.6%	36,445	21.3%
2 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	2,077	0.2%	0	0.0%	2,077	皆増
4 県支出金	639,477	68.5%	624,462	68.0%	15,015	2.4%
5 繰入金	76,647	8.2%	112,490	12.2%	△35,843	△31.9%
6 繰越金	2,954	0.3%	7,142	0.8%	△4,188	△58.6%
7 諸収入	6,052	0.6%	3,891	0.4%	2,161	55.5%
歳入合計	934,530	100.0%	918,863	100.0%	15,667	1.7%

歳出

(単位：千円)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	17,205	1.9%	17,465	1.9%	△260	△1.5%
2 保険給付費	627,135	67.8%	607,894	66.4%	19,241	3.2%
3 国民健康保険事業費納付金	258,593	28.0%	278,360	30.4%	△19,767	△7.1%
4 共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	9,477	1.0%	10,105	1.1%	△628	△6.2%
6 基金積立金	9,073	1.0%	1	0.0%	9,072	907,200%
7 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 諸支出金	3,126	0.3%	2,084	0.2%	1,042	50.0%
9 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	924,609	100.0%	915,909	100.0%	8,700	0.9%

国民健康保険支払準備基金の状況

令和5年度末現在高	積立	取崩	令和6年度末現在高
157,789	9,073	0	166,862

(2) 後期高齢者医療特別会計

町 民 税 務 課

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費を中心に国民医療費が増大するなか、国民皆保険を維持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、高齢化社会に対応した仕組みとして、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成20年度に創設されました。

茨城県においては、県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が高齢者医療の運営主体となり、被保険者の認定や保険料の賦課、医療の給付や保健事業等を行います。

町においては、各種届出の申請受付や相談業務などの窓口業務、保険料の徴収などを行います。また、茨城県後期高齢者医療広域連合と連携して、後発医薬品の普及推進、歯科健康診査の実施、健康診査の受診率向上、更には、健康診査の結果に基づき、生活習慣病重症化予防事業など、被保険者の疾病予防や健康増進に努めています。

1) 歳 入

令和6年度の歳入決算額は、256,155千円で前年度と比較すると、7.3%の増となりました。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料109,119千円、繰入金135,557千円となっています。

2) 歳 出

令和6年度の歳出決算額は、255,193千円で、前年度と比較して、7.2%の増となりました。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合への納付金で232,225千円となっており、歳出全体の91.0%を占めています。

3) 被保険者の状況

(年度末)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
被保険者数	1,389人	1,440人	1,513人	73人	5.1%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額	256,155 千円
歳出総額	255,193 千円
差引額	962 千円

歳入

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 後期高齢者医療保険料	109,119	42.6%	96,002	40.2%	13,117	13.7%
2 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	135,557	52.9%	131,636	55.1%	3,921	3.0%
4 繰越金	803	0.3%	657	0.3%	146	22.3%
5 諸収入	10,676	4.2%	10,516	4.4%	160	1.5%
歳入合計	256,155	100.0%	238,811	100.0%	17,344	7.3%

歳出

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	14,707	5.8%	9,438	4.0%	5,269	55.8%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	232,225	91.0%	219,924	92.4%	12,301	5.6%
3 諸支出金	8,261	3.2%	8,645	3.6%	△384	△4.4%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	255,193	100.0%	238,007	100.0%	17,186	7.2%

(3) 介護保険事業特別会計

健康福祉課

介護保険事業特別会計は、第9期五霞町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の基本理念である「地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくり」に基づき、高齢者の介護予防と日常生活の自立支援を目的とした地域包括ケアシステムの構築に努めました。各種予防教室については、引き続き感染症予防をしながら、高齢者の健康寿命の延伸を目指したフレイル予防を実施したほか、地域での活動拠点となる「通いの場」づくりを支援し、高齢者の居場所の確保、孤立化の抑制につなげました。

また、ケアプラン点検や地域ケア個別会議など行い、介護予防事業や介護給付が効率的かつ公正・中立に行われるよう適正化事業を推進しました。

今後も引き続き介護や高齢者福祉サービス、介護予防の推進など高齢者の方が安心して健康で生きがいのある生活が送れるまちづくりを目標に事業の推進を図ってまいります。

1) 歳入

令和6年度の歳入決算額は、811,003千円で、前年度と比較すると2.9%の減となりました。主なものは、保険料214,835千円、国庫支出金134,252千円、支払基金交付金193,706千円となっています。

2) 歳出

令和6年度の歳出決算額は、785,688千円で、前年度と比較すると2.0%の減となりました。主なものは、保険給付費691,645千円、地域支援事業費47,213千円で、歳出額総額の94.0%を占めています。今年度については、今後の保険給付の上昇に備え、20,049千円を基金に積立てました。

3) 被保険者の状況

被保険者の状況

(年度末)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
第1号 被保険者数	2,909人	2,922人	2,919人	△3人	△0.1%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額 811,003 千円
 歳出総額 785,688 千円
 差引額 25,315 千円

歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 保険料	214,835	26.5%	200,205	24.0%	14,630	7.3%
2 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	134,252	16.6%	136,975	16.4%	△ 2,723	△ 2.0%
4 支払基金交付金	193,706	23.9%	192,586	23.1%	1,120	0.6%
5 県支出金	111,015	13.7%	109,548	13.1%	1,467	1.3%
6 財産収入	49	0.0%	1	0.0%	48	4,800.0%
7 繰入金	123,477	15.2%	116,884	14.0%	6,593	5.6%
8 繰越金	33,618	4.1%	78,831	9.4%	△ 45,213	△ 57.4%
9 諸収入	51	0.0%	36	0.0%	15	41.7%
歳入合計	811,003	100.0%	835,066	100.0%	△ 24,063	△ 2.9%

歳出

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	21,341	2.7%	15,745	2.0%	5,596	35.5%
2 保険給付費	691,645	88.0%	684,972	85.5%	6,673	1.0%
3 地域支援事業費	47,213	6.0%	43,624	5.4%	3,589	8.2%
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 基金積立金	20,049	2.6%	2,001	0.2%	18,048	901.9%
6 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	5,440	0.7%	55,107	6.9%	△ 49,667	△ 90.1%
8 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	785,688	100.0%	801,449	100.0%	△ 15,761	△ 2.0%

基金積立金の状況

令和 5 年度末現在高	積 立	取 崩	令和 6 年度末現在高
91,113	20,049	0	111,162

(4) 水道事業会計

建設水道課

令和6年度の給水戸数は、3,265戸と前年度対比16戸の増となりました。また、年間有収水量は、1,398,265 m³と前年度対比38,845 m³ (2.7%)の減となりました。

水源は、埼玉県水の受水(安定水利権…毎秒0.041 m³)と利根川表流水の取水(暫定水利権…毎秒0.066 m³)の2系統の水源により水量を確保し、川妻浄水場から町全域へ給水しています。

1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円・税込)

区分 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業収益	325,958	68.3%	318,875	70.8%	7,083	2.2%
営業外収益	151,246	31.7%	131,412	29.2%	19,834	15.1%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
合計	477,204	100.0%	450,287	100.0%	26,917	6.0%

支出

(単位：千円・税込)

区分 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業費用	439,981	93.3%	422,237	94.4%	17,744	4.2%
営業外費用	31,593	6.7%	25,165	5.6%	6,428	25.5%
特別損失	136	0.0%	5	0.0%	131	2,620.0%
合計	471,710	100.0%	447,407	100.0%	24,303	5.4%

収益的収入につきましては、営業収益が325,958千円で、前年度対比7,083千円(2.2%)の増となりました。主な要因は、水道加入金の増加によるものです。営業外収益は、151,246千円で、前年度対比19,834千円(15.1%)の増となりました。主な要因は、営業費用の増に伴う他会計補助金の増加によるものです。

収益的支出につきましては、営業費用が439,981千円で、前年度対比17,744千円(4.2%)の増となりました。主な要因は、原水及び浄水費が増加したことによるものです。営業外費用は、消費税納付額の増加により31,593千円で、前年度対比6,428千円(25.5%)の増となりました。

特別損失は、過年度に係る水道料金の還付により、136千円で、前年度対比131千円(2,620.0%)の増となりました。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
企 業 債	110,200	65.9%	347,200	81.6%	△237,000	△68.3%
出 資 金	57,000	34.1%	78,396	18.4%	△21,396	△27.3%
合 計	167,200	100.0%	425,596	100.0%	△258,396	△60.7%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建設改良費	61,035	18.4%	250,337	43.8%	△189,302	△75.6%
企業債償還金	270,724	81.6%	321,699	56.2%	△50,975	△15.8%
合 計	331,759	100.0%	572,036	100.0%	△240,277	△42.0%

資本的収入につきましては、企業債が 110,200 千円で、前年度対比 237,000 千円 (68.3%) の減となりました。主な要因は、工事に伴う借入の減少によるものです。出資金は、57,000 千円で、前年度対比 21,396 千円 (27.3%) の減となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費が 61,035 千円で、前年度対比 189,302 千円 (75.6%) の減となりました。主な建設工事としては、川妻浄水場 1 号配水ポンプ更新工事となっています。企業債償還金は、270,724 千円で、前年度対比 50,975 千円 (15.8%) の減となりました。

(5) 公共下水道事業会計

建設水道課

令和6年度の処理区域内人口は、5,549人と前年度対比131人の減となりました。また、下水道に接続して使用している水洗化（接続済）人口は、4,491人と前年度対比19人の減で、水洗化（接続済）率は80.93%となりました。年間有収水量は、504,060 m³と前年度対比9,169 m³（1.79%）の減となりました。

1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円・税込)

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業収益	83,302	20.1%	84,491	20.3%	△1,189	△1.4%
営業外収益	331,777	79.9%	332,285	79.7%	△508	△0.2%
合計	415,079	100.0%	416,776	100.0%	△1,697	△0.4%

支出

(単位：千円・税込)

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業費用	368,922	93.0%	352,119	92.0%	16,803	4.8%
営業外費用	27,613	7.0%	29,879	7.8%	△2,266	△7.6%
特別損失	0	0.0%	591	0.2%	△591	皆減
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	396,535	100.0%	382,589	100.0%	13,946	3.6%

収益的収入につきましては、営業収益が83,302千円で、前年度対比1,189千円（1.4%）の減となりました。主な要因は、人口減少に伴う料金収入の減少によるものです。営業外収益は、331,777千円で、前年度対比508千円（0.2%）の減となりました。

収益的支出につきましては、営業費用が368,922千円で、前年度対比16,803千円（4.8%）の増となりました。主な要因は、処理場費、減価償却費が増加したことによるものです。

営業外費用は、27,613千円で、前年度対比2,266千円（7.6%）の減となりました。主な要因は、企業債の支払利息の減少によるものです。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
企 業 債	88,000	42.1%	201,000	40.6%	△113,000	△56.2%
出 資 金	98,213	47.0%	159,396	32.2%	△61,183	△38.4%
国県等補助金	21,500	10.3%	134,419	27.1%	△112,919	△84.0%
受益者負担金 及び分担金	864	0.4%	385	0.1%	479	124.4%
基金繰入金	475	0.2%	0	0.0%	475	皆増
合 計	209,052	100.0%	495,200	100.0%	△286,148	△57.8%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建設改良費	59,153	20.3%	292,452	55.2%	△233,299	△79.8%
企業債償還金	232,373	79.7%	237,543	44.8%	△5,170	△2.2%
基金積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
合 計	291,526	100.0%	529,995	100.0%	△238,469	△45.0%

資本的収入につきましては、企業債が 88,000 千円で、前年度対比 113,000 千円 (56.2%) の減、出資金は、98,213 千円で、前年度対比 61,183 千円 (38.4%) の減、国県等補助金は、21,500 千円で、前年度対比 112,919 千円 (84.0%) の減となりました。主な要因は、ストックマネジメント計画による設備の改築に係る事業費の減少によるものです。受益者負担金及び分担金は、864 千円で、前年度対比 479 千円 (124.4%) の増、基金繰入金は、475 千円の皆増となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費が 59,153 千円で、前年度対比 233,299 千円 (79.8%) の減となりました。主な要因は、ストックマネジメント計画による設備の改築に係る工事請負費の減少によるものです。主な建設工事としては、人孔修繕工事等となっております。企業債償還金は、232,373 千円で、前年度対比 5,170 千円 (2.2%) の減となりました。主な要因は、企業債の償還年数が進んだことによる元金の減少によるものです。

(6) 農業集落排水事業会計

建設水道課

令和6年度の処理区域内人口は、2,260人と前年度対比26人の減となりました。また、農業集落排水に接続して使用している水洗化人口は、2,165人と前年度対比6人の減で、水洗化（接続済）率は95.80%となりました。年間有収水量は、215,634 m³と前年度対比598 m³（0.28%）の減となりました。

1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円・税込)

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業収益	40,842	19.8%	41,644	19.7%	△802	△1.9%
営業外収益	165,319	80.2%	169,646	80.3%	△4,327	△2.6%
合計	206,161	100.0%	211,290	100.0%	△5,129	△2.4%

支出

(単位：千円・税込)

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業費用	186,490	95.9%	188,485	93.2%	△1,995	△1.1%
営業外費用	7,988	4.1%	10,399	5.1%	△2,411	△23.2%
特別損失	0	0.0%	3,474	1.7%	△3,474	皆減
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	194,478	100.0%	202,358	100.0%	△7,880	△3.9%

収益的収入につきましては、営業収益が40,842千円で、前年度対比802千円（1.9%）の減となりました。主な要因は、人口減少による使用料収入の減少によるものです。

営業外収益は、165,319千円で、前年度対比4,327千円（2.6%）の減となりました。主な要因は、他会計補助金の減少によるものです。

収益的支出につきましては、営業費用が186,490千円で、前年度対比1,995千円（1.1%）の減となりました。主な要因は、人事異動に伴い人件費が減少したことによるものです。営業外費用は、7,988千円で、前年度対比2,411千円（23.2%）の減となりました。主な要因は、企業債の支払利息の減少によるものです。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
企 業 債	42,000	70.6%	51,000	97.9%	△9,000	△17.6%
出 資 金	4,041	6.8%	1,096	2.1%	2,945	268.7%
受益者負担金 及び分担金	2,168	3.7%	0	0.0%	2,168	皆増
基金繰入金	11,263	18.9%	0	0.0%	11,263	皆増
合 計	59,472	100.0%	52,096	100.0%	7,376	14.2%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建設改良費	209	0.3%	264	0.3%	△55	△20.8%
企業債償還金	81,124	99.7%	87,320	99.7%	△6,196	△7.1%
基金積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	81,333	100.0%	87,584	100.0%	△6,251	△7.1

資本的収入につきましては、企業債が42,000千円で、前年度対比9,000千円(17.6%)の減となりました。主な要因は、資本費平準化債の減少によるものです。出資金は、4,041千円で、前年度対比2,945千円(268.7%)の増となりました。受益者負担金は、2,168千円、基金繰入金についても11,263千円の皆増となっております。

資本的支出につきましては、建設改良費が209千円で、前年度対比55千円(20.8%)の減となりました。主な建設工事としては、舗装修繕工事等となっております。企業債償還金は、81,124千円で、前年度対比6,196千円(7.1%)の減となりました。主な要因は、企業債の元金の減少によるものです。

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書

令和6年度 主なる施策の成果に関する説明書 目次

課名	ページ
総務課	31～34
まちづくり戦略課	35～38
町民税務課	39～41
健康福祉課	42～46
こども未来課	47～48
産業課	49～52
特定プロジェクト推進課	53～55
建設水道課	56～60
議会事務局	61～62
教育委員会	63～67

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

総務課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	秘書人事係	人材育成事業 (職員の育成強化による組織パフォーマンスの向上)	459,990円 (△4,648円)
2	財政係	財政管理事業 (健全な財政運営)	856,970円 (+357,500円)
3	人権推進室	隣保館施設管理事業 (改修工事施工による施設の継続的利用の確保)	7,536,830円 (+1,308,571円)
4	人権推進室	人権問題対策事業 (人権施策の推進)	3,252,971円 (△131,517円)
5	防災係	消防団活動事業 (地域消防団による災害対応の迅速化及び体制の確立)	14,465,792円 (△5,308,342円)
6	防災係	①災害対策事業 ②地域防災対策推進事業 (災害に備えた初動対応体制の確立)	①1,953,247円 (△1,572,162円) ②7,563,439円 (+435,555円)

事業名 人材育成事業(23ページ)

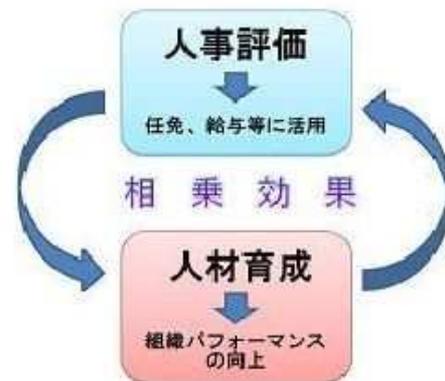
※()内の数値は決算書のページ数

決算額 459,990円【△4,648円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

五霞町人材育成基本方針に定める「求められる職員像」を目指し、職員の自主性及び積極性を重視した人事制度を構築します。その上で、職員各々の能力が十分に発揮できる環境づくりに努めます。



主な取組内容

- ◆ 係制を導入し、若手職員の早期人材育成や組織力の強化を図りました。
- ◆ 人事評価制度を大きく見直し、評価結果を反映しやすい仕組みを構築しました。
- ◆ 茨城県自治研修所をはじめ、様々な研修に参加する機会を確保しました。

健全な財政運営

事業名 財政管理事業(25ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 856,970円【+357,500円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

自主・自立的な行政主体として、自主財源の確保などに努めながら、中長期の財政見通しに基づき安定性のある健全な行財政運営基盤の確立を目指します。



収支状況の推移

主な取組内容

◆ 今後取組むべきインフラの老朽化対策や公共施設の維持管理等の行政課題を踏まえ、令和16年までの中期財政見通しを策定しました。また、重点施策として進める複合庁舎整備事業による健全化判断比率等の財政指標への影響を想定し、事業費の上限設定や財源の検討を行いました。

◆ 令和7・8年度の入札参加資格審査申請の受付及び登録を行いました。

・入札参加資格電子申請システム使用料等 818,970円

○登録件数 1,876者

(建設工事 694者、測量・建設コンサルタント等 596者、物品・役務 586者)

事業名 隣保館施設管理事業(38ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 7,536,830円【+1,308,571円】

※[]内の数値は対前年度比



五霞ふれあいセンター

目的

隣保館は、地域のコミュニティセンターや人権推進活動の拠点となっており、屋根を改修することによって利用者が安心・安全に会議、サークル自主活動等が継続的に実施出来るようにします。

主な取組内容

◆ ふれあいセンターについては、平成2年10月に竣工後35年が経過しており、平成25年度に屋根以外の部分についての改修工事を実施しましたが、屋根全体の経年劣化によって改修が必要な状態となっています。そこで、令和7年度屋根改修工事施工に向けた工事設計業務委託を実施しました。

ふれあいセンター屋根改修工事設計業務委託料 1,210,000円

人権施策の推進

事業名 人権問題対策事業(38ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 3,252,971円【△131,517円】

※[]内の数値は対前年度比



人権擁護委員による啓発活動

目的

人権は、私たちが人間らしく生きるための権利で、人種や民族、性別等の違いに関わらず、すべての人が生まれながらに持つ権利です。

しかし、現実の社会では、部落差別問題や高齢者・子どもの虐待等が発生していることから、継続して人権を守る啓発活動を実施していくことが求められています。

主な取組内容

- ◆ ふれあいセンターに生活相談員を配置し、生活相談(人権・福祉・教育・就労等)を実施しました。
- ◆ 人権週間等における人権啓発活動を実施しました。
- ◆ 第18回五霞ふれあい祭時に人権啓発活動を実施しました。
- ◆ ふれあいセンター来館者にパンフレット等による人権啓発活動を実施しました。
- ◆ 人権団体の主催する研修会の参加及び支援を実施しました。

地域消防団による災害対応の迅速化及び体制の確立

総務課防災係

事業名 消防団活動事業(61ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 14,465,792円【△5,308,342円】

※[]内の数値は対前年度比



第75回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会

目的

消防団員を確保し、各種訓練や防火啓発活動を行い、火災や災害時への迅速対応により、被害を最小限に抑えます。

主な取組内容

◆ 消防団員が火災時や水害時等において、迅速かつ確実な対応ができるよう、日頃から規律訓練、消火活動訓練、水防活動訓練や資機材点検を実施しました。さらに、防火広報等の各種予防活動や技術力を強化するため、各分団別水出し訓練、茨城県消防ポンプ操法競技大会への参加や町防災訓練等への協力活動を実施しました。

◆ 消防団員の減少に伴う地域防災力の低下を防ぐため、新たな消防団体制として、機能別消防団を発足しました。

- ・消防団員報酬 6,730,600円
- ・退職消防団員報償金 1,462,000円
- ・消防団活動用消耗品等 605,573円

災害に備えた初動対応体制の確立

総務課防災係

事業名 ①災害対策事業(62ページ)
②地域防災対策推進事業(62ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 ①1,953,247円【△1,572,162円】
②7,563,439円【+435,555円】

※[]内の数値は対前年度比



令和6年11月24日「地域防災訓練」

目的

近年の災害を教訓として、備蓄食料並びに応急食材の補充強化、各種マニュアル等の見直しによる初動対応体制の確立など激甚化する各種災害に備えます。

主な取組内容

◆①庁内の防災体制の充実を図るとともに、大規模地震の発生に備え、地震災害に対する災害対策能力の向上、町民の地震災害に対する備えの向上を図るため、「地域防災訓練」を実施しました。また、発災時に対する備蓄品や応急資材の補充強化を行いました。

- ・主な訓練内容: 災害対策本部会議訓練、住民避難・避難所開所等訓練、炊出し訓練
- ・災害時非常用備蓄品購入費 525,007円

◆②災害情報等を迅速に伝達するため、防災行政無線の適切な維持管理を行いました。

- ・防災行政無線保守管理委託料 2,900,700円

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧 まちづくり戦略課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	広報戦略 係	情報発信事業 (町内・町外への積極的な情報 発信の推進)	54,702,580円 (+49,643,948円)
2	政策係	行政管理事業 (第6次五霞町総合計画及 びまち・ひと・しごと創生総 合戦略の推進)	11,003,400円 (+8,180,800円)
3	広報戦略 係	ふるさと応援寄附金事業 (ふるさと応援寄附金による 地域活性化の推進)	365,791,774円 (+243,374,003円)
4	政策係	地域公共交通システム構築 事業 (ごかりん号の利便性向上による 移動手段の確保)	27,597,826円 (+5,970,284円)
5	デジタル 推進室	デジタル推進事業 (デジタル時代のDX(デジ タルトランスフォーメーショ ン)推進)	66,514,440円 (△33,090,621円)
6	政策係	地方創生推進事業 (地域外人材誘致による地 域活性化の推進)	18,716,690円 (+11,889,318円)

町内・町外への積極的な情報発信の推進

まちづくり戦略課広報戦略係

事業名 情報発信事業(24ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 54,702,580円【+49,643,948円】

※[]内の数値は対前年度比



積極的な情報発信

目的

あらゆる情報媒体を活用しながら、積極的に発信することで、町民・町外の方が町を知って、つながって、交流するきっかけづくりを行い、関係人口の増加を図ります。

主な取組内容

- ◆ 多種多様な情報発信手段(広報紙・ホームページ・SNS)を活用しながら、行政情報やまちづくりに関する情報を発信しました。
- ◆ 積極的なプレスリリースを実施するとともに、全国へ情報発信が可能となる「PRTIMES」を活用し、戦略的に発信を行いました。また、ふるさと納税などで得たデータを分析し、町のPRや地域活性化のための情報発信などを行いました。
 - ・プレスリリース発信 71件、PRTIMES発信 35件
 - ・新聞掲載 83記事
 - ・広報紙の発行(2,600部) 2,951,520円
 - ・ホームページ構築業務委託料 1,603,800円
 - ・町PRにかかる情報発信業務委託料 16,227,620円

第6次五霞町総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まちづくり戦略課政策係

事業名 行政管理事業(25ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 11,003,400円【+8,180,800円】

※[]内の数値は対前年度比



第6次五霞町総合計画第Ⅱ期基本計画

目的

各施策・事業の成果の評価を実施し、総合計画に掲げた目標の実現を目指します。

第6次総合計画の基本計画・重点プロジェクトと連携し、新しい地方経済・生活環境創生の実現に向け「第3次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口・経済・地域社会の課題を解決する事業について重点的に取り組みます。

主な取組内容

- ◆ 令和2年3月に策定した第6次総合計画基本構想における施策の枠組を踏まえたうえで、第Ⅱ期基本計画(2025年～2029年)を策定しました。
 - ・第6次五霞町総合計画第Ⅱ期基本計画策定委託料 9,900,000円

事業名 ふるさと応援寄附金事業(25ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 365,791,774円【+243,374,003円】

※[]内の数値は対前年度比



夏休み親子キャンプ

目的

ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用し、自主財源確保に努め、町を応援してくれる人を増やし、特産品で町をPRします。

主な取組内容

- ◆ 茨城県産ブランド米の新規受付開始や主力返礼品である豆乳のラインナップ充実などにより、寄附額の増加につなげました。
- ◆ 中間管理事業者やごかみらいLab、地域おこし協力隊と連携しながら新たな商品開発や体験型返礼品など返礼品の多様化に取り組み、寄附者とのつながり強化を図りました。
 - ・掲載ポータルサイト 11→15サイト
 - ・茨城県産ブランド米新規受付開始 2,579件 49,022,500円
 - ・体験型返礼品を展開(夏休み親子キャンプ、利根川大花火大会観覧、ドローン体験)
 - ・寄附件数 42,057件(前年度比247%)寄附金額 722,786,700円(前年度比298%)
 - ・ふるさと応援寄附金業務委託料 343,274,691円

ごかりん号の利便性向上による移動手段の確保

事業名 地域公共交通システム構築事業

(27ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 27,597,826円【+5,970,284円】

※[]内の数値は対前年度比



ごかりん号

目的

町民の誰もが便利で快適に利用できる持続可能な公共交通体制を構築します。

主な取組内容

◆ 少子高齢化に対応できるよう移動手段の確保や公共交通不便地域の解消に向けて、朝晩の通勤・通学や日中の買物・通院などに必要な移動手段の確保に努めました。また、令和6年1月から実証運行を開始したAIオンデマンド交通について、第18回五霞ふれあい祭り等で啓発品の配布など利用促進の事業を行いました。そのほか、地域公共交通会議等で、AIオンデマンド交通の本格運行に向けた課題の整理を行い、公共交通網の形成に努めました。

- ・地域公共交通運行負担金 19,030,826円
- ・町地域公共交通会議負担金 8,557,000円

デジタル時代のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進

まちづくり戦略課デジタル推進係

事業名 デジタル推進事業(27ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 66,514,440円【△33,090,621円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

デジタル社会において、町DX推進計画に基づき、スマートフォン等を活用した町民の利便性向上やデジタル技術を活用した行政事務の業務効率化などを図ります。



町民向けスマートフォン教室

主な取組内容

- ◆ 町民向けスマートフォン教室を開催し、情報格差の解消を図りました。
 - ・講師謝礼(5回32名参加) 20,000円
- ◆ 標準化システムの切替えにあたり、戸籍情報システムを全国の自治体が使用するデータセンターへ移行しました。
 - ・戸籍情報システム標準化移行業務委託等 8,844,000円
- ◆ 職員が使用する情報系システムパソコンの入れ替えを行い、業務の効率化と情報セキュリティ強化を図りました。
 - ・情報系システムパソコンリース料(160台) 2,944,700円

地域外人材誘致による地域活性化の推進

まちづくり戦略課政策係

事業名 地方創生推進事業(28ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 18,716,690円【+11,889,318円】

※[]内の数値は対前年度比



地域おこし協力隊イベント活動

目的

人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、地域外人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、地域を活性化させます。

主な取組内容

- ◆ 地域おこし協力隊として着任した2名の隊員により、町イベントを含めたイベントの企画・運営を行い、イベントを通して関係人口や交流人口の創出を展開すると共に映像制作者との調整役として積極的にテレビドラマ等により町をPRしました。
 - ・活動内容 ○イベント運営①ごかマルシェ～利根川大花火大会(五霞町会場)～
 - ②第18回五霞ふれあい祭り
 - ③クリスマスイベントごかラーメンフェス2024
 - ④OHANAMIごかマルシェ2025
 - ⑤夏休み親子キャンプ ⑥シン・いばらきメシ総選挙2024
 - フィルムコミッション 5件
- ・地域おこし協力隊活動業務委託料 9,455,036円

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

町民税務課

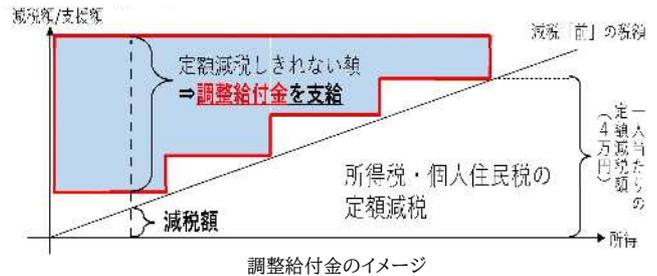
No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	課税係	定額減税調整給付金事業 (国の総合経済対策)	58,136,485円 (皆増)
2	会計・ 収納係	町税徴収事業 (自主財源の安定的な確保)	9,453,511円 (+1,829,114円)
3	保険係	重度心身障害者医療費給 付事業 (重度心身障害者の安定した 生活と福祉の向上)	22,408,805円 (+3,075,965円)

事業名 定額減税調整給付金事業(31ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 58,136,485円【皆増】

※[]内の数値は対前年度比



目的

物価の上昇に賃金の上昇が追いついていない中で、国民の負担を和らげるため、国が総合経済対策として給付するものです。

定額減税

- ・令和6年分所得税 3万円(本人+扶養親族)
- ・令和6年度個人住民税 1万円(本人+扶養親族) 合計4万円/人

主な取組内容

◆調整給付金(当初給付)

定額減税しきれない額が生じると見込まれる方へ給付しました。

- ・給付金 1,362件 54,550千円

※令和6年度は推計所得税を用いて給付する仕組みのため、令和7年度に確定した所得税により不足額を給付します。

自主財源の安定的な確保

事業名 町税徴収事業(32ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 9,453,511円【+1,829,114円】

※[]内の数値は対前年度比



目的

システムを活用することにより、収納率の向上に努め、税の公平公正を確保します。

主な取組内容

◆課税情報と収納情報が一体的に管理できるシステムの委託料及び使用料等の経費を支出しました。

- ・徴収電算業務委託料 2,057,220円
- ・電算機器使用料 5,052,960円

事業名

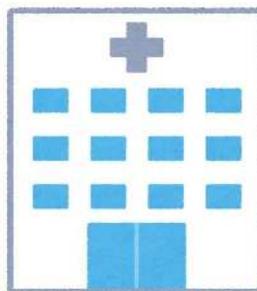
重度障害者医療費給付事業(42ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額

22,408,805円【+3,075,965円】

※【】内の数値は対前年度比



目的

重度心身障害者の方の生活の安定と福祉の向上に寄与します。

主な取組内容

- ◆ 重度心身障害者の医療内容の充実や経済的負担の軽減を図るため、医療機関の窓口で支払う医療費を助成(保険適用分)しました。
- ◆ 次の①～③のいずれかを満たす方を新たに対象者拡大しました。
 - ①身体障害者手帳3級または4級かつ療育手帳B
 - ②身体障害者手帳3級または4級かつ精神障害者保健福祉手帳2級
 - ③精神障害者保健福祉手帳2級かつ療育手帳B
- ◆ 重度心身障害者185人

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

健康福祉課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	社会福祉係	地域福祉活動支援事業 (避難行動要支援者に対する支援)	1,607,092円 (△165,043円)
2	社会福祉係	地域生活支援事業 (障害者の自立支援)	23,903,865円 (△2,232,111円)
3	健康支援係	予防接種事業 (インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種の無料化)	22,991,926円 (+7,600,382円)
4	健康支援係	健康増進事業① (家庭・学校・地域及び関係機関連携による健康増進)	18,341,190円 (+5,365,241円)
5	健康支援係	健康増進事業② (各種がん検診推進による町民の健康推進)	18,341,190円 (+5,365,241円)
6	高齢者支援係	生活支援体制整備事業 (地域支え合い協議体の充実)	4,738,000円 (△68,000円)
7	高齢者支援係	認知症総合支援事業 (認知症施策の総合的な取組)	4,879,000円 (+2,590,000円)

事業名 地域福祉活動支援事業(36ページ)
※()内の数値は決算書のページ数

決算額 1,607,092円【△165,043円】
※[]内の数値は対前年度比



避難訓練

目的

災害時において避難行動要支援者が安心・安全に避難できるよう、搬送支援や避難誘導方法を明確にします。

主な取組内容

◆全ての個別支援計画登録者に対して、台帳を更新し、緊急時連絡先、支援者、避難場所等の情報を最新のものに見直しました。

登録者63人(R7. 3. 31現在) (R6年度新規登録5人)

町の避難訓練において地元民生委員と連携し要支援者の避難誘導を行いました。

事業名 地域生活支援事業(39ページ)
※()内の数値は決算書のページ数

決算額 23,903,865円【△2,232,111円】
※[]内の数値は対前年度比



太陽の家

目的

障害のある方が意欲や適正、能力に応じて就労できるよう、町内の事業所と連携し、雇用や就労の支援を実施します。

主な取組内容

◆太陽の家の利用者説明会において令和8年3月31日までに障害福祉サービス事業所への移行を依頼しました。

◆太陽の家利用者及び保護者を対象に町内就労継続支援事業所2カ所の見学会を実施しました。

◆各利用者の個別相談会を開催し、相談員の選定や障害福祉サービス受給までの流れを説明しました。

太陽の家利用者 8人(R7. 3. 31現在)

事業名 予防接種事業(46ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 22,991,926円【+7,600,382円】

※[]内の数値は対前年度比



目的

子育て世帯の経済的負担の軽減及びインフルエンザに罹患したときの重症化や合併症の予防、さらにはおたふくかぜのウイルスに感染することで起こるムンプス難聴などの合併症を予防することを目的に、予防接種費用の助成を行います。

主な取組内容

- ◆ インフルエンザ及びおたふくかぜの予防接種費用を全額助成(無償化)

	【拡充】インフルエンザ	【新規】おたふくかぜ
件数	387件 1回目:278件 2回目:109件	28件

○インフルエンザ予防接種の助成額を1回1,000円から全額助成としました。

○おたふくかぜ予防接種は1～3歳の未接種者を対象に全額助成しました。

事業名 健康増進事業①(47ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 18,341,190円【+5,365,241円】
のうち2,970,000円

※[]内の数値は対前年度比



茨城食文化伝承事業

目的

第6次五霞町総合計画に掲げる「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を目指して、家庭・学校・地域、そして関係機関との連携を強化した健康増進事業を計画的に実施するため健康増進計画を策定します。なお、本計画は健康増進法第8条第2項に規定する市町村の健康増進計画です。

主な取組内容

- ◆ 本町の健康づくりをめぐる現状と課題の分析並びに町民を対象としたアンケート調査の実施、ヒアリング調査を行い、健康づくり計画(2025年～2029年)を策定しました。
○計画策定委託料:2,970,000円(皆増)

事業名 健康増進事業②(47ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 18,341,190円【+5,365,241円】
のうち14,494,496円

※[]内の数値は対前年度比



がん検診

目的

がんの早期発見・早期治療を行うため、がん検診を実施し、町民の健康を確保します。

主な取組内容

- ◆ 集団検診を年12日間実施しました。
- ◆ 婦人科検診については、個別健診の委託医療機関を4か所拡充しました。

	肺がん	胃がん	大腸がん	前立腺がん	子宮頸がん	乳がん
受診者数(人)	997	485	1,032	444	443	582
検診受診率(%)	17.8	8.7	18.4	15.8	13.2	20.9
検診委託料	14,494,496円(+2,245,294円)					

○平均受診率を見ると、R5年度は14.6%、R6年度は15.8%で1.2%上昇しました。

地域支え合い協議体の充実

事業名 生活支援体制整備事業(122ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 4,738,000円【△68,000円】

※[]内の数値は対前年度比



居場所づくりを考える会

目的

身近な地域での助け合い(互助)の仕組みを作り、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう支援します。

主な取組内容

◆ 地域における高齢者の日常の生活支援を地域の助け合いで行っていけるようにするため、令和6年度から「居場所づくりを考える会」(町内の7か所の居場所の代表者で構成)を第2層協議体として整備しました。それにより、それぞれの地域の実情や活動内容など情報共有することができ、地域の課題を解決した事例の報告もありました。

- ・第1層協議体「ひだまり」開催 1回
- ・第2層協議体開催 11回
- ・地域の見守り活動 76人
- ・相談件数 22件(延べ22人)
- ・地域啓発活動 70回

事業名 認知症総合支援事業(122ページ)
 ※()内の数値は決算書のページ数

決算額 4,879,000円【+2,590,000円】
 ※[]内の数値は対前年度比



中学生向け認知症サポーター養成講座

目的

認知症に関する法律「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が令和6年1月に施行されたため、内容の充実を図ります。

主な取組内容

- ◆ 認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、茨城西南医療センター病院に委託、猿島郡認知症初期集中支援チームを設置。医療や介護に繋がっていない人に、早期から介入することで医療から介護へ切れ目ないサービスを提供しました。
- また、認知症について、正しく理解し、認知症の人や家族の孤立を防ぎ、地域で見守り・支援するため認知症カフェを開催しました。
- ・認知症初期集中支援推進事業 対象者2名
- ・認知症カフェ「Go cafe 心音」開催 12回 延べ54人参加
- ・認知症サポーター養成講座開催 4回 延べ95人参加
- ・認知症サポーターステップアップ講座 1回 14人参加
- ・健康福祉まつりで認知症・認知症予防啓発を開催しました。

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

こども未来課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	子育て支援 係	地域子育て支援事業 (こどもの居場所づくり)	34,196,696円 (+10,349,69円)
2	こども家庭 係	母子保健事業 (こども家庭センター)	6,321,469円 (△3,393,507円)

事業名 地域子育て支援事業(44ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 34,196,696円【+10,349,696円】

※[]内の数値は対前年度比



ごっこクラブ

目的

放課後児童クラブの公設民営化導入に必要な施策を講じることにより、小学校に通学する児童の保護者の方が安心して就労ができる体制を構築します。

主な取組内容

◆放課後児童クラブの開設や閉館後の児童館を利用して学習のサポートや遊びの場を提供することで、共働き世代に対する子育て支援を行いました。

放課後児童健全育成事業費補助金 7,366,000円

◆令和7年度から五霞小学校の教室を活用し、放課後児童クラブの運営を公設民営方式により実施するために、施設の改修工事を行うとともに、運営に必要な備品を購入しました。

施設改修工事 6,175,538円

◆こども政策を総合的に推進するために、五霞町こども計画を策定しました。

策定委託料 4,004,000円

◆地域の子育て親子の交流の場として町内認定こども園に支援拠点を設置しました。

地域子育て支援拠点事業費補助金 12,416,000円

こども家庭センター

事業名 母子保健事業(47ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 6,321,469円【△3,393,507円】

※[]内の数値は対前年度比



よちよち相談

目的

妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を行うことにより、子育てしやすい環境を整備します。

主な取組内容

◆「母子保健」と「児童福祉」を一体的に支援するために、「五霞町こども家庭センター」を設置しました。

◆出産子育て応援給付金50,000円を伴走型相談支援事業に併せて2回(妊娠届出時面接後、新生児訪問後)支給しました。

給付金支給 2,500,000円

◆乳児の健やかな成長と妊婦及び胎児の良好な健康状態を確認するため、乳児及び妊婦健診を実施しました。

健診委託料 1,847,305円

健診時看護師報酬 570,600円

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

産業課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	くらし環境係	地域防犯対策推進事業 (防犯対策の強化による地域 住民の安心安全な生活の確 保)	840,821円 (△2,482円)
2	くらし環境係	一般家庭ごみ減量化対策 事業 (ごみの減量化・資源化、適 正処理の推進)	51,716円 (△3,867,903円)
3	商工観光係	農業振興事業 (道の駅を拠点とした地域活 性化)	4,650,301円 (+191,640円)
4	商工観光係	「道の駅ごか」振興事業 (地域産業振興の中核となる 組織の設立)	41,794,600円 (+29,829,621円)
5	商工観光係	観光振興事業 (観光・イベントによる地域活 性化の推進)	4,628,397円 (△45,447円)

事業名 地域防犯対策推進事業(29ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 840,821円【△2,482円】

※[]内の数値は対前年度比



第18回五霞ふれあい祭り
(防犯キャンペーンブース)

目的

地域ぐるみでの防犯対策強化により、安心かつ安全なまちづくりの体制を構築します。

主な取組内容

◆セーフティマイタウンチーム五霞班及び境警察署と連携し、毎月末に防犯パトロールを実施したほか、道の駅ごかにおいて防犯キャンペーンを実施し、啓発に取り組むことで、町民による防犯意識の高揚に努めました。また、児童生徒の下校時に合わせ、職員による防犯パトロールを実施し、犯罪の未然防止に努めました。

境地区防犯協会市町村負担金 740,000円



春の地域安全運動キャンペーン

ごみの減量化・資源化、適正処理の推進

事業名 一般家庭ごみ減量化対策事業(51ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 51,716円【△3,867,903円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

ごみの減量化に対する住民意識の向上により、ごみ処理施設への負荷の低減とカーボンニュートラルの実現を目指します。

主な取組内容

◆ごみ収集カレンダーを配布することで、ごみの分別を徹底し、リサイクル資源の回収を促進しました。また、ごみの減量化を推進する方策である3R(リデュース<減量>、リユース<継続>、リサイクル<再資源>)について、ごみカレンダーに掲載するなどし、その実践を広く呼び掛けました。

五霞町ごみカレンダー印刷製本費 51,716円



道の駅を拠点とした地域活性化

産業課商工観光係

事業名 農業振興事業(53ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 4,650,301円【+191,640円】

※[]内の数値は対前年度比



シン・いばらきメシ総選挙2024

目的

町の魅力の向上、来場者の増加等を目的とした新たな商品の開発や地域資源の発掘・創出を行いソフト面の立て直しに取組み、地域力の向上につなげ、地域の活性化を図ります。

主な取組内容

◆ ごかみらいlab、地域活性化起業人の「(株)ABCクッキングスタジオ」、道の駅を管理・運営する「(株)五霞まちづくり交流センター」が相互連携し、シン・いばらきメシ総選挙でグランプリを受賞したシン・茨城あげそばをはじめ、同じくファイナリストに選出されたスイーツぽてつぷるなど新商品の開発及び販売を通じて町の地域活性化に努めました。

・地域に開かれたまちづくり事業負担金 4,000,000円

地域産業振興の中核となる組織の設立

産業課商工観光係

事業名 「道の駅ごか」振興事業(55ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 41,794,600円【+29,829,621円】

※[]内の数値は対前年度比



地域活性化・産業振興によるまちづくり

目的

町には、交流人口の創出、地域ブランディング(町の魅力・イメージ向上)、地域産業の活性化などが必要であり、それらを実行し、地域力を高めて行く事業を実施、先導する組織を構築します。

主な取組内容

◆ 地域商社の設立・運営についてのノウハウを持つ事業者に業務委託をし、一般社団法人ごかみらいlabの立ち上げに向けての準備を行いました。

・地域商社設立運営支援業務委託料 6,050,000円

(債務負担行為 18,150,000円(令和6年度～令和8年度 3年間))

・道の駅修繕負担金 35,056,124円(道の駅リニューアル工事)

事業名 観光振興事業(56ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 4,628,397円【△45,447円】

※[]内の数値は対前年度比



ごかラーメンフェス

OHANAMIごかマルシェ

目的

観光資源の新規発掘や既存資源の見直し、また、イベントによる地域の盛り上がりなど、町民・町外の方に町を知って、分かって、楽しんでもらい、より一層の魅力向上を図ります。

主な取組内容

◆ 五霞町の4大イベントである(利根川大花火大会五霞町会場・第18回五霞ふれあい祭り・クリスマスイベントごかラーメンフェス2024・OHANAMIごかマルシェ)を開催し、町民・町外の方に五霞町をPRしました。

また、地域おこし協力隊を中心に、観光資源の発掘・見直しやイベント施策の充実を図りました。

・イベント推進事業補助金 3,900,000円

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

特定プロジェクト推進課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	庁舎建設 推進係	町有財産管理事業 (複合庁舎の整備推進)	14,788,147円 【+1,341,918円】 町有財産管理の うち複合庁舎の整 備推進として 12,144,000円
2	市街地整備 推進係	適正土地利用推進事業 (新たな産業拠点の形成)	46,362,000円 (+13,487,700円)
3	官民連携 推進係	地域優良賃貸住宅整備事業 (子育て支援住宅整備による 快適な住まい環境の創出)	7,920,000円 (皆増)
4	官民連携 推進係	PPP・PFI推進事業 (PPP・PFI手法を活用した 町有財産の有効活用)	16,150,412円 (+15,266,803円)

複合庁舎の整備推進

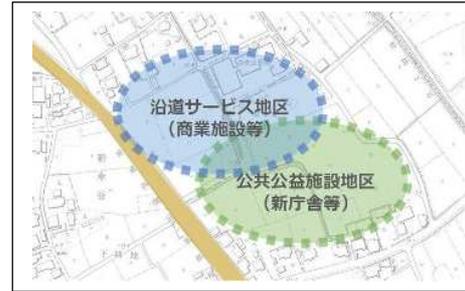
特定プロジェクト推進課 庁舎建設推進係

事業名 町有財産管理事業(26ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 14,788,147円【+1,341,918円】
町有財産管理のうち複合庁舎の整備
推進として12,144,000円

※【】内の数値は対前年度比



複合庁舎整備イメージ図

目的

建築から60年余が経過し老朽化が進む役場庁舎、また同様に更新時期を迎える中央公民館を複合化し、安全・安心なまちづくりの拠点、並びに文化と町民活動の拠点として再整備します。

主な取組内容

- ◆ 基本計画の策定、基本設計及び実施設計の業務委託を公募型プロポーザル準備(実施要領作成、選定委員会調整、諸準備)を行いました。
 - 五霞町庁舎複合化基本計画の策定に係る施設計画立案等支援業務委託 12,144,000円(※町有財産管理事業 令和5年度から明許繰越)
- ◆ 隣接地への商業施設誘致に合わせた基本計画の見直し準備を進めました。

新たな産業拠点の形成

特定プロジェクト推進課 市街地整備推進係

事業名 適正土地利用推進事業(59ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 46,362,000円【+13,487,700円】

※【】内の数値は対前年度比



五霞IC周辺開発エリア

目的

さらなる町の活性化と働く場所を確保するため、商業・工業・物流を中心とした新たな産業拠点の形成に向け、土地利用を推進します。

主な取組内容

- ◆ 五霞インターチェンジ周辺整備事業(第2期)について、地権者代表者にて構成する発起人会が発足、6月には地権者説明会を開催し、その後、地権者意向調査を実施したほか、各種調査として現況測量、交通量調査、地質調査、埋蔵文化財試掘調査(一部)を実施しました。また、民間事業者にサウンディング調査を実施し、事業手法を検討しました。
- ◆ 庁舎周辺整備事業について、商業施設誘致に向け、民間事業者サウンディング調査や事業手法の検討を行いました。
- ◆ 道の駅ごか後背地の利活用について、地区計画・地区整備計画の一部変更手続きを実施しました。

令和6年度五霞IC周辺開発エリア整備計画策定業務委託料 46,200,000円

事業名	地域優良賃貸住宅整備事業 (59ページ) ※()内の数値は決算書のページ数
決算額	7,920,000円【皆増】 ※[]内の数値は対前年度比



子育て支援住宅イメージ図

目的

子育て世帯の転入促進、転出抑制並びに定住促進を主軸とした子育て支援住宅を利便性の高い、未利用の公共施設、集約化を図る公共施設に住宅を供給することにより、快適な住まい環境を創出し、五霞町の定住人口の増加や地域の活性化を図ります。

主な取組内容

◆ 子育て支援住宅整備に向け、優先交渉権者を決定し、令和6年9月に(株)キラリごかタウンと事業契約の締結を行いました。令和6年10月に原宿台、川妻両地区において住民説明会を開催し、令和7年3月には起工式を行いました。

民間資金等を活用した公共住宅等アドバイザー業務委託料 7,920,000円
(令和5年度から明許繰越)

事業名	PPP・PFI推進事業(59ページ) ※()内の数値は決算書のページ数
決算額	16,150,412円【+15,266,803円】 ※[]内の数値は対前年度比



民間活用を検討する各施設

目的

PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や町財政の平準化を図りつつ、公共施設等の統合・再生備や公有財産の有効利用について、民間資金を最大限に活用できるPPP・PFI事業の取組を積極的に行います。

主な取組内容

◆ 町全体の町有財産の有効活用に向け、「コンセプト」、「エリアマネジメント」、「利用増進」等を踏まえ、町が目指す未来の姿を官民連携として、民間資金を活用した事業を実現するため、東小学校、防災ステーション地区隣接地、道の駅後背地等の現地調査、サウンディング型市場調査を実施し、公有地利活用計画(案)の策定並びに事業化検討を行いました。

五霞町公有地活用・公民連携計画及び公民連携事業化検討業務委託料 15,620,000円

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

建設水道課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	建設係	町道維持管理事業 (安心・安全な道路インフラの維持)	51,992,013円 (△49,766,997円)
2	建設係	町道整備事業 (既存道路をより利便性のよい道路に)	5,717,225円 (△19,624,468円)
3	建設係	公園維持管理事業 (魅力ある公園づくりの推進)	14,224,904円 (△7,786,722円)
4	水道係	水道施設整備事業 (上水道施設等老朽化対策による水道水の安定供給)	26,875,750円 (△156,958,450円)
5	水道係	思川開発事業 (思川開発事業参画による流水の正常な機能の維持)	19,565,749円 (△29,252,247円)
6	下水道係	下水道施設整備事業 (公共下水道施設等老朽化対策による適正な維持管理)	59,152,560円 (△233,299,586円)

事業名 町道維持管理事業(57ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 51,992,013円【△49,766,997円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

町民が安全・安心に道路インフラを利用できるよう、主要幹線道路、各集落間を結ぶ生活道路及び橋梁の計画的な補修を行います。

街路樹等の植栽管理や幹線道路除草作業等を実施し、快適な道路を維持します。



橋梁定期点検(五霞村4号橋)

主な取組内容

◆ 道路の景観形成、安全性及び利便性の向上を図るため、主要幹線道路及び各集落間を結ぶ生活用道路及び橋梁の補修、街路植栽の維持管理を実施しました。

- ・河川占用分及び幹線道路等除草作業委託料 4,933,181円
- ・街路樹管理委託料 2,453,055円
- ・町道維持補修工事 33,530,294円
- ・橋梁維持補修工事 1,540,000円

◆ 五霞町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、8橋の橋梁点検を実施しました。

- ・橋梁点検業務委託料 3,289,000円

既存道路をより利便性のよい道路に

事業名 町道整備事業(58ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 5,717,225円【△19,624,468円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

町内道路について、改良工事を実施することで交通利便性及び安全性を向上させ、道路ネットワークの充実を図ります。



位置図



現地写真(整備後)

主な取組内容

◆ 町道における交通の利便性及び安全性の向上を図るとともに、町内道路ネットワークの形成に向けて、改良工事を実施しました。

- ・町道1982号線道路改良工事 4,840,000円
 - 舗装打換え工 A=301㎡
 - 側溝工 L= 46m

事業名 公園維持管理事業(60ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 14,224,904円【△7,786,722円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

公園の維持管理を行い、町民の憩いの場となるような魅力ある公園づくりを行います。

主な取組内容

◆ 町民の憩いの場、ふれあいの場として町内に整備された都市公園及び都市公園以外の公園・緑地の維持管理の実施や公園施設の遊具点検等を行い、利用者の安全を確保し、町外の方も集える公園としての利活用を図りました。

公園維持管理業務委託料 7,153,456円

◆ Street sports park Goka及びラジコンパークGoka利用者の利便性を向上するため、場内に人数カウントシステムを設置し、町公式ホームページで混雑状況を把握できるよう整備しました。

人数カウントシステム設置工事 4,842,684円



Street sports park Goka



ラジコンパークGoka

上水道施設等老朽化対策による水道水の安定供給

事業名 水道施設整備事業(148ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 26,875,750円【△156,958,450円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

老朽化した設備等を計画的に更新し、水道水の安定的な供給ができるよう、施設の重要性や劣化によるリスクを踏まえ、計画的に行います。

主な取組内容

◆ 安全で安心な水道水の安定供給を図るため、老朽化設備の更新工事等を行いました。
 ・浄水場配水ポンプ更新工事 23,144,000円



1号配水ポンプ

思川開発事業参画による流水の正常な機能の維持

建設水道課水道係

事業名 思川開発事業(148ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 19,565,749円【△29,252,247円】

※[]内の数値は対前年度比



川妻浄水場

目的

洪水調節、流水の正常な機能の維持、新規利水を目的とした思川開発事業に参画し、水道水の安定供給ができるよう、本水利権(8,640m³/日)を確保します。

主な取組内容

◆ 利根川・荒川水源地域対策基金により実施される思川開発施設に係る地域交流施設等振興対策事業に対し、ダム事業に参画している自治体で事業費を負担しました。

思川開発施設基金事業負担金 432,749円

◆ 水源地域対策特別法に基づき、栃木県が主体で実施している水源地域整備事業に対しダム事業に参画している自治体で事業費を負担しました。

南摩ダム水源地域整備事業負担金 19,133,000円

公共下水道施設等老朽化対策による適正な維持管理

建設水道課下水道係

事業名 下水道施設整備事業(176ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 59,152,560円【△233,299,586円】

※[]内の数値は対前年度比



環境浄化センター

目的

維持管理の効率化の観点から、短期的・中期的方針として段階的に農業集落排水処理施設4地区を廃止し、環境浄化センターに接続、長期的には、浄化センターも廃止し、埼玉県中川流域下水道へ流入させることが可能であるか、引き続き調査・研究を行うとともに協議を進めます。

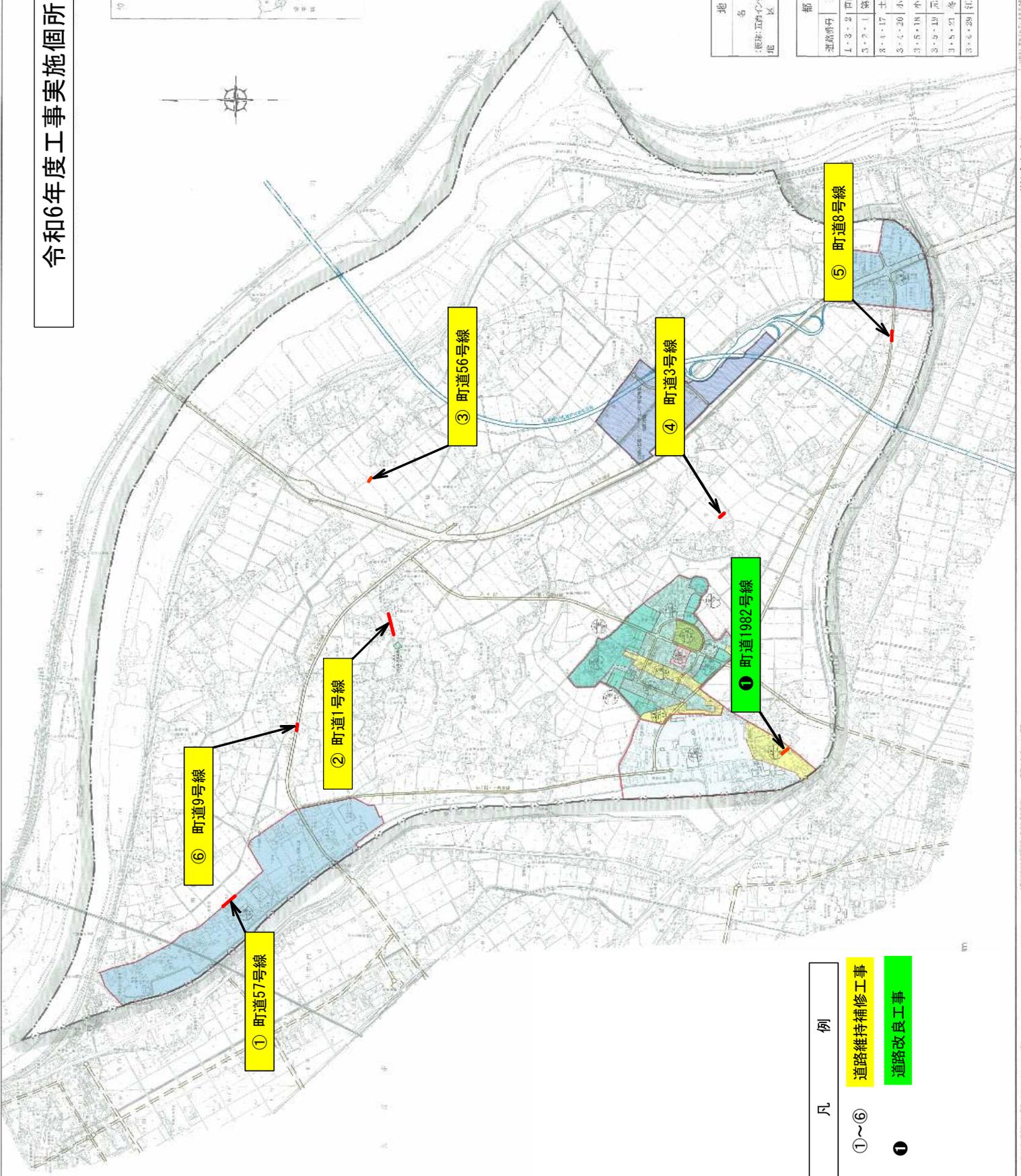
主な取組内容

◆ 農業集落排水の統合については、令和4年度に財産処分手続きが完了し、令和5年度(令和6年度繰越)に環境浄化センターに接続するための設計等を行いました。

◆ 広域下水道の広域化について、引き続き茨城県及び近隣流域下水道と調整を行いました。

広域化・共同化支援業務 3,234,000円

令和6年度工事実施箇所 位置図



地区計画		面積	
名称	面積 (ha)	種別	延床面積 (㎡)
昭和五十二年中心市街地再開発地区	約 398.81ha		

都市計画道路一覧			
道路番号	道路名称	幅員 (m)	延長 (km)
1-3-2	旧市道(旧市道)延伸線	22.0	約 4.500
3-2-1	第一号市道線	35.5	約 5.870
8-1-17	土手部・小坂田線	25.0	約 3.000
3-4-20	小手折部・小坂田線	16.0	約 2.000
3-5-18	小坂田部・元栗橋線	12.0	約 2.650
3-9-13	高瀬部・江川線	12.0	約 3.200
3-5-23	冬小機伏線	12.0	約 1.500
3-4-28	江川・幸土線	12.0	約 0.60

凡 例

- ①~⑥ 道路維持補修工事
- ① 道路改良工事

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

議会事務局

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	議会係	議会運営事業 (適正な議会運営の執行)	578,990円 (△155,956円)
2	議会係	議会広報事業 (町民に開かれた議会運営)	619,476円 (+37,356円)

事業名 議会運営事業(21ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 578,990円【△155,956円】

※[]内の数値は対前年度比



定例会

目的

議会が役割を十分に発揮できるよう、円滑かつ効率的な議会運営を実施します。

主な取組内容

- ◆ 議会が議決機関としての役割を十分に発揮できるよう、地方自治法や条例等に基づき、最善の議会運営に努めました。
- ◆ 定例会(年4回)、議会運営委員会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会、全員協議会、広報編集特別委員会が適切に開催できるよう、準備・対応を行いました。
- ◆ 議会の行政監視機能、政策立案機能が十分に発揮されるよう、視察研修を実施しました。

〈研修〉町村議会広報研修会 9月
 町村議会議員自治研究会 2月
 〈視察〉春日部市議会会派 受入れ(調整池の利活用について) 10月
 原宿台新設信号機設置状況現地確認 1月
 道の駅ごかりニューアル現地確認 3月

町民に開かれた議会運営

事業名 議会広報事業(21ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 619,476円【+37,356円】

※[]内の数値は対前年度比



五霞議会だより

目的

町民の方に議会の情報をわかりやすい形でお知らせできるよう、開かれた議会への取組みを実施します。

主な取組内容

- ◆ 定例会で提案された議案、請願等の審査経過や結果、一般質問の内容及び委員会のQ&A等を編集するため、議会広報編集委員による委員会を開催し、「五霞議会だより」を年4回発行し、広く住民に周知できるよう各戸に配布をしました。
- ◆ 議場外で傍聴ができるよう、庁舎内(小会議室)に中継配信を行うとともに、YouTubeによる録画配信を行いました。

議会だより発行部数 2,600部
 広報編集特別委員会開催数 11回

令和6年度

主なる施策の成果に関する説明書一覧

教育委員会

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	学校教育係	教育委員会事務局事業 (教育委員会事務局及び学校の円滑な運営)	2,542,622円 (+814,040円)
2	学校教育係	教育指導事業 (英語教育・読解力の向上)	23,823,693円 (△12,315,846円)
3	学校教育係	学校空調施設整備事業 (安全で誰もが安心できる学校施設の維持)	5,896,000円 (皆増)
4	生涯学習係	生涯学習推進事業 (夏休みこども教室実施による居場所の提供)	1,646,977円 (+1,497,089円)
5	生涯学習係	社会教育推進事業 (社会教育主事配置による地域連携強化)	10,186,412円 (皆増)
6	生涯学習係	文化財保護活用事業 (文化財を活用した郷土愛醸成)	1,479,468円 (+1,166,473円)
7	スポーツ振興係	海洋センター施設管理事業 (海洋センターろ過装置更新による利用者の安全確保)	26,117,924円 (+16,911,460円)

事業名 教育委員会事務局事業(64ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 2,542,622円【+814,040円】

※[]内の数値は対前年度比



開校式(校旗授与)

目的

学校経営に影響のある課題等に対して、学校、保護者、地域及び有識者が連携し問題解決に取り組むとともに、教育委員会事務を円滑に進めます。

主な取組内容

◆ 部活動地域移行検討委員会において、地域クラブの活動体制及び運営方法を決定し、指導者が登録されたクラブから活動を開始しました。

92,800円

◆ 五霞小学校の開校式(11月12日) 574,740円

◆ 旧五霞東小(閉校)リース備品撤去

253,990円



地域クラブ指導者の指導状況

英語教育・読解力の向上

事業名 教育指導事業(64ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 23,823,693円【△12,315,846円】

※[]内の数値は対前年度比

目的

指導主事による教職員への指導や児童生徒への各検定受講助成を行うことで児童生徒の学力向上を図ります。



ALT授業風景



情報モラル授業風景

主な取組内容

◆ 実用英語検定受検料 694,770円

◆ 日本語検定受検料 703,600円

◆ 教育活動の充実

・外国語指導員派遣業務委託

指導員2名 8,976,000円

・情報モラル支援委託料

762,300円

英語検定受検状況(対象:小5年~中3年)					単位:人
級	小学校		中学校		
	受験者	合格者	受験者	合格者	
5級	103	40	85	37	
4級	3	1	37	13	
3級	3	2	19	9	
準2級	—	—	4	0	
2級	—	—	1	0	
日本語検定受検状況(対象:小2年~中2年)					単位:人
級	受験学年	受験者	認定(人)	準認定(人)	平均得点率
7級	小2,3	94	88	—	88.3
6級	小4,5	109	88	7	82.1
5級	小6,中1	87	70	6	81.4
4級	中2	50	23	5	66.4

事業名 学校空調施設整備事業(69ページ)
※()内の数値は決算書のページ数

決算額 5,896,000円【皆増】
※[]内の数値は対前年度比



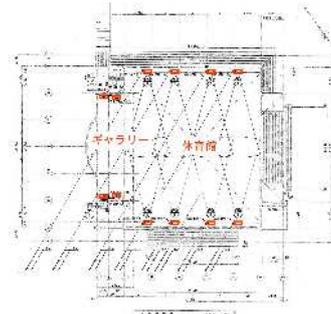
空調設備設計を実施した
五霞中体育館(左)・五霞中武道場(右)

目的

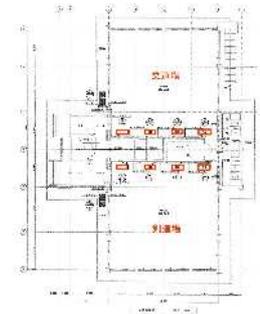
生徒の学習・生活環境が快適かつ安全に維持されるとともに、災害時においても安全性・機能性を確保するため環境整備を行います。

主な取組内容

- ◆ 五霞中学校の体育館・武道場に空調設備を設置するために設計を行いました。
工事設計業務委託料 5,896,000円



体育館空調設置箇所



武道場空調設置箇所

夏休みこども教室実施による居場所の提供

事業名 生涯学習推進事業(70ページ)
※()内の数値は決算書のページ数

決算額 1,646,977円【+1,497,089円】
※[]内の数値は対前年度比



イングリッシュサマーキャンプ2024

目的

体験型に加え、小学5、6年生を対象に学習支援とイングリッシュサマーキャンプを行う夏休みこども教室を実施することで、児童の学力向上及び保護者の負担軽減を図ります。

主な取組内容

- ◆ 子供たちの自主性や自立性を育むため、学校の授業では体験できない学びの機会として、夏休みを中心に体験型と学習支援の「子ども教室」を開催しました。
体験型 8教室 参加者 155名
学習支援 8月中の17日間開催 参加者 小学5、6年生対象 22名
- ◆ イングリッシュサマーキャンプ 8月7日～9日のうち1日
参加者 小学5、6年生対象 97名

社会教育主事配置による地域連携強化

教育委員会生涯学習係

事業名 社会教育推進事業(70ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 10,186,412円【皆増】

※[]内の数値は対前年度比



学校運営協議会

目的

地方創生の観点から人口減少時代の新しい地域づくりを進めるため、学校を核とした連携・協働の取組みを通じて地域を担う人材の育成や地域住民とのつながりを深めることが必要です。そのためには学校の組織体制、教職員の役割分担等の実状を十分理解している教員籍の社会教育主事を配置することで学校・家庭・地域とのスムーズな橋渡しをすることができます。

主な取組内容

- ◆ 地域クラブ活動指導員登録者数(令和7年3月末) 登録者数6名
指導員4名(柔道、卓球、ソフトテニス2名) 支援員2名(バスケットボール、美術)
- ◆ コミュニティ・スクール(五霞小、中併せて一つの学校運営協議会を設置)
令和6年10月1日～
学校運営協議会委員12名(旧学校評議員8名、小中PTA会長2名、小中校長2名)
- ◆ 訪問型家庭教育支援 五霞町家庭教育支援員8名、事務局3名 就学前の子を持つ家庭を全戸訪問
対象家庭 40件 訪問家庭 40件

文化財を活用した郷土愛醸成

教育委員会生涯学習係

事業名 文化財保護活用事業(71ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 1,479,468円【+1,166,473円】

※[]内の数値は対前年度比



シンポジウム終了後に人骨を見学する参加者

目的

役場庁舎と公民館の複合化を控え、現在公民館で所有する発掘した文化財、民具、古文書、絵画の整理・保存を行います。歴史・民俗に関するシンポジウムを開催し、発掘された人骨の公開をし町民の郷土愛を醸成します。

主な取組内容

- ◆ 町の文化財の保護・活用のあり方について文化財保護審議会にて審議を行いました。
- ◆ 有償ボランティアによる公民館に有する文化財や史料の確認・整理を行い複合庁舎への保管に向けて調整を行っています。
- ◆ 五霞町歴史文化シンポジウムを開催し人骨の解説を行いました。
開催日:2月22日 開催場所:五霞町中央公民館 参加人数:102名

事業名 海洋センター施設管理事業(73ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 26,117,924円【+16,911,460円】

※[]内の数値は対前年度比



B&Gマスコットキャラクター
アンドリーくん

目的

設置から30年以上経過(平成5年設置)したろ過機の更新を行うことで、海洋センタープール利用者の安心・安全を確保します。

主な取組内容

- ◆ B&G海洋センター内の設備の更新
 - ・プールろ過機改修工事 12,650,000円
(B&G財団からの助成金 7,200,000円)



更新したろ過機

第6次五霞町総合計画第1期基本計画指標の一覧

章 節	指標名	単位	年度							担当課
			成果指標	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
1	総面積に対する田・畑の割合(主要地目別面積)	%	40.0%以上を維持	41.9	41.9	41.9	41.9	41.9	41.7	産業課
	都市計画道路整備率	%	90%以上	82.1	90.5	90.5	90.5	90.5	90.5	建設水道課
	1日1人当たりのごみ量	g	795g	842	912	868	848	801	730	産業課
	公共下水道及び農業集落排水施設における接続率	%	85	84	84.1	84.1	85	83.9	85.2	建設水道課
	上水道有収率	%	98	97.1	98.2	98.3	98.6	98.1	97.8	建設水道課
	特定空家数	戸	0	0	0	0	0	0	0	まちづくり戦略課
	道路改良率	%	10	5.8	7.4	7.1	7.1	7.3	7.3	建設水道課
	刑法犯総数に関する1,000人あたり犯罪件数	件	7.8	7.049	6.732	5.655	7.396	9.207	6.71	産業課
	まちで策定する計画に基づく読書量を達成した児童生徒の割合(小学生50冊/年, 中学生30冊/年)	%	100 100	小学生81.9 中学生25.0	85.0 53.5	72.0 33.3	77.1 21.6	65.5 10.2	89.1 64.3	教育委員会
	全国体力・運動能力・運動習慣等調査で基礎体力がある児童生徒の割合(一定以上(5段階中4段階以上))	%	75 75	小学生60.1 中学生70.5	—	57.7 57.8	56.3 42.4	60.2 39.0	63.3 39.9	教育委員会
各種講座受講者数	人	500	624	212	227	297	295	308	教育委員会	
2	結婚相談登録者数	人	59	45	41	41	41	-	-	こども未来課
	3歳児健診受診率	%	100	98.1	97.3	100	94.1	96.7	100	こども未来課
	要介護4以上の高齢者(率)	%	3.8維持	3.8	3.1	3.4	3.8	3.4	3.4	健康福祉課
	障害福祉サービス利用者数	人	100	67	72	81	86	96	104	健康福祉課
	健康診査の受診率	%	26.1	21.1	12.2	16.5	19.1	20	23.2	町民税務課
1	人権講演会等の参加者数	人	330	289	—	104	125	150	108	総務課
	公募委員が10%以上の審議会の割合	会議	5	3	3	3	3	3	3	総務課
	観光入込客数	人	830,000	761,188	602,820	606,316	600,841	614,779	663,849	産業課
2	6次産業化事業者数	人	5	2	2	2	2	2	2	産業課
	工業クラブに加盟する五霞町在住の就業者の割合	%	10	8.8	11	9.5	8.9	8.9	11.2	産業課
1	総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合	%	100	23.3	30	33.3	30	26.6	46.4	まちづくり戦略課
	事務改善委員会により改善された事務の割合	%	30	81.8	85.7	100	100	100	100	まちづくり戦略課
	コンビニ交付サービスを利用する割合	%	13.95	6.36	10.01	15.56	16.95	32.66	37.23	町民税務課
4	経常収支比率	%	89.6	95.6	93.7	90.8	94.9	93.1	87.0	総務課
	実質公債費比率	%	7.4	8.4	9.5	10.7	13.5	14.6	14.1	総務課
	将来負担比率	%	59.5	53.6	49.7	26.6	16.6	34.3	-	総務課
	役場庁舎と中央公民館の複合化(進捗率)	%	100	0.15	0.15	0.29	0.29	0.7	1.21	特定プロジェクト推進課

